

坂出市高齢者福祉計画および  
第9期介護保険事業計画策定に係る  
事業者等ヒアリング調査結果報告書

令和5年10月

坂出市

# 目次

<b>I 調査概要</b> .....	<b>1</b>
1 調査目的.....	1
2 調査設計 .....	1
<b>II 事業者調査結果</b> .....	<b>2</b>
1 事業者の状況について .....	2
2 市内で運営している事業の利用状況 .....	4
3 今後の介護サービスへの取り組み意向について.....	7
4 事業運営状況や問題点、課題等について .....	8
5 医療連携等について.....	19
6 認知症について.....	20
7 虐待防止について.....	23
8 災害時の対応について.....	25
9 地域の課題について.....	28
10 地域で支援が必要なかたへの対応について .....	30
<b>III その他団体ヒアリング結果</b> .....	<b>34</b>
1 団体の概要について .....	34
2 活動概要について.....	35
3 現在の状況・課題について .....	36
4 今後の方向性について.....	38
5 他のボランティア団体等との連携について .....	40
6 坂出市との連携状況と課題について .....	41
7 地域で支援が必要なかたへの対応について.....	42
8 坂出市に対する要望等.....	43

# I 調査概要

## I 調査目的

本市では、高齢者のかたがたが、健康で安心して暮らすことのできる長寿社会の実現に向けて、第9期介護保険事業計画を策定します。本調査は、介護保険事業等に関する計画を見直し、今後の高齢者福祉施策を推進していくための基礎資料を作成することを目的としています。

## 2 調査設計

- (1) 調査対象 坂出市内の事業者および地縁団体
- (2) 実施期間 令和5年8月30日～9月14日
- (3) 調査方法 郵送による配布、持参・メール等による回収
- (4) 配布・回収状況

	配布数	有効回収数	有効回答率
事業者	40通	35通	87.5%
坂出市社会福祉協議会	1通	1通	100.0%
坂出市シルバー人材センター	1通	1通	100.0%
坂出市老人クラブ連合会	1通	1通	100.0%
坂出市民生児童委員協議会連合会	1通	1通	100.0%
坂出市連合自治会	1通	1通	100.0%
坂出市婦人団体連絡協議会	1通	1通	100.0%
坂出市地区社会福祉協議会連絡協議会	1通	1通	100.0%

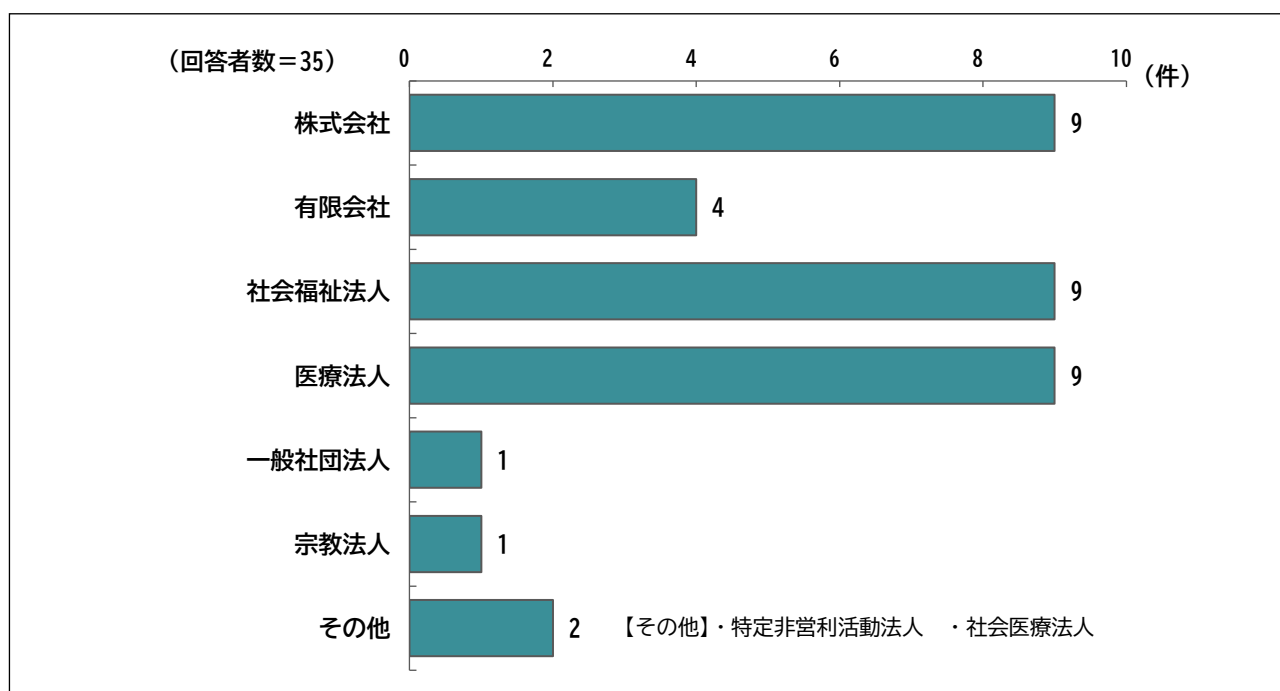
## II 事業者調査結果

### I 事業者の状況について

問2 事業者の形態はどれにあてはまりますか。1つ選び○印をつけてください。

「株式会社」、「社会福祉法人」「医療法人」がいずれも9件、次いで「有限会社」（4件）となっています。

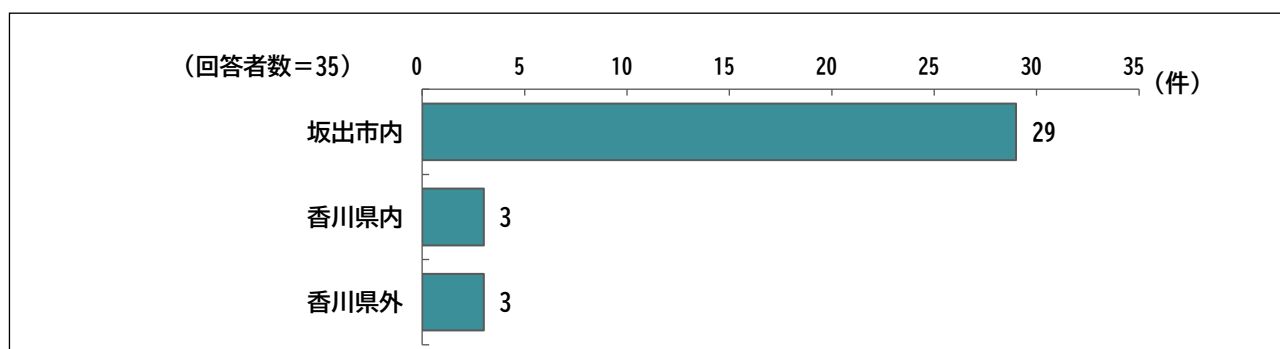
事業形態



問3 事業者および本社所在地をご記入ください。

坂出市内が29件と最も多くなっています。

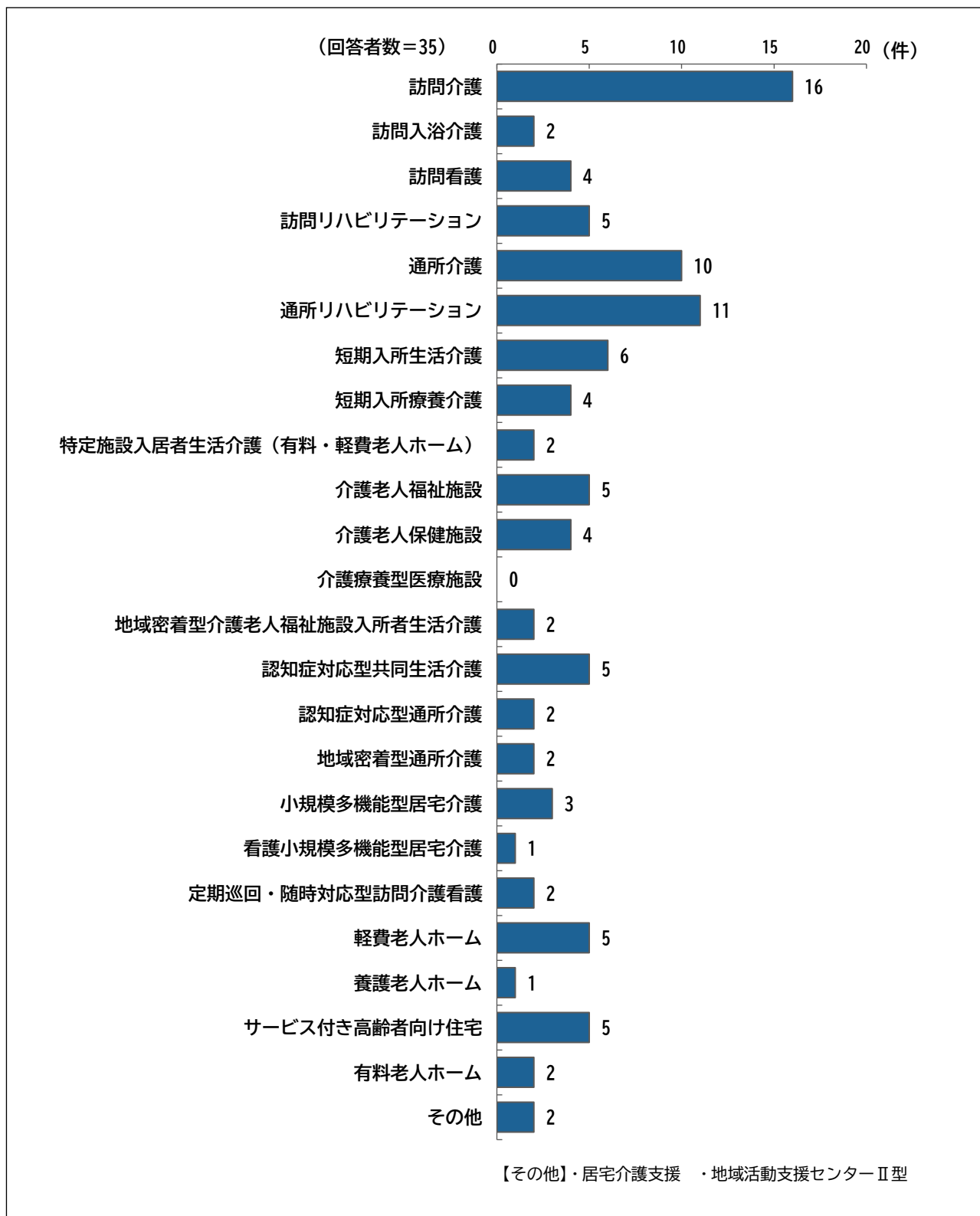
事業者および本社所在地



問4 運営している事業サービス種類すべてに○印をつけてください。(※市外含む)

「訪問介護」が16件と最も多く、次いで「通所リハビリテーション」(11件)、「通所介護」(10件)となっています。

運営している事業サービスの種類 (複数回答)



## 2 市内で運営している事業の利用状況

問5 サービスごとに、令和5年6月1日時点のそれぞれの利用状況等を教えてください。

### 介護サービスの利用状況

#### 1. 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム） (単位：人)

定員数	81			待機者数	4			
入居者数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
坂出市被保険者	2	2	10	8	5	9	5	41
坂出市外被保険者	0	2	4	5	12	6	6	35

#### 2. 特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム） (単位：人)

定員数	130			待機者数	8			
入居者数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
坂出市被保険者	16	15	13	5	0	0	0	49
坂出市外被保険者	9	13	13	4	1	0	0	40

#### 3. 介護老人福祉施設 (単位：人)

定員数	250		待機者数	550		
入居者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
坂出市被保険者	0	9	52	70	43	174
坂出市外被保険者	0	1	17	27	26	71

#### 4. 介護老人保健施設 (単位：人)

定員数	360		待機者数	16		
入居者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
坂出市被保険者	42	38	48	55	39	222
坂出市外被保険者	15	18	39	24	29	125

#### 5. 地域密着型介護老人福祉施設 (単位：人)

定員数	58		待機者数	105		
入居者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	0	0	8	26	23	57

6. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

（単位：人）

定員数	104		待機者数	29		
入居者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	1	26	27	25	15	9

7.（看護）小規模多機能型居宅介護

（単位：人）

	登録者数	介護度別利用者数							合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
坂出市被保険者	89	4	8	20	18	17	14	8	89
坂出市外被保険者 （住所地特例）	1	0	0	0	1	0	0	0	1

	利用定員		利用者数			
	通いサービス	宿泊サービス	通いの利用者数	泊まりの利用者数	訪問の利用者数	短期利用者数
坂出市被保険者	69	35	384	191	342	2
坂出市外被保険者 （住所地特例）	0	0	0	0	0	0

8. 認知症対応型通所介護

（単位：人）

定員数	3			登録者数	0			
1日あたりの利用者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
坂出市被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
坂出市外被保険者 （住所地特例者）	0	0	0	0	0	0	0	0
総合事業	0		総合事業対象者		0			

9. 地域密着型通所介護

（単位：人）

定員数	28		登録者数	66				
1日あたりの利用者	総合事業		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
	要支援1	要支援2						
坂出市被保険者	6	13	20	9	6	4	2	60
坂出市外被保険者 （住所地特例者）	0	0	0	2	0	0	0	2
事業対象者	4							

## 10. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(単位：人)

定員数	25		登録者数	5		
入所者数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
坂出市被保険者	0	3	1	1	0	5
坂出市外被保険者	0	0	0	0	0	0

## 11. 有料老人ホーム

(単位：人)

定員数	34			待機者数	6				
入居者数	認定なし	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
坂出市被保険者	0	1	7	4	4	4	3	1	24
坂出市外被保険者	0	1	2	1	3	0	0	0	7

## 12. サービス付き高齢者向け住宅

(単位：人)

定員数	191			待機者数	5				
入居者数	認定なし	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
坂出市被保険者	7	15	8	29	14	13	7	2	95
坂出市外被保険者	1	2	8	13	15	10	8	2	59

※13. 医療療養型病床の回答はありませんでした。

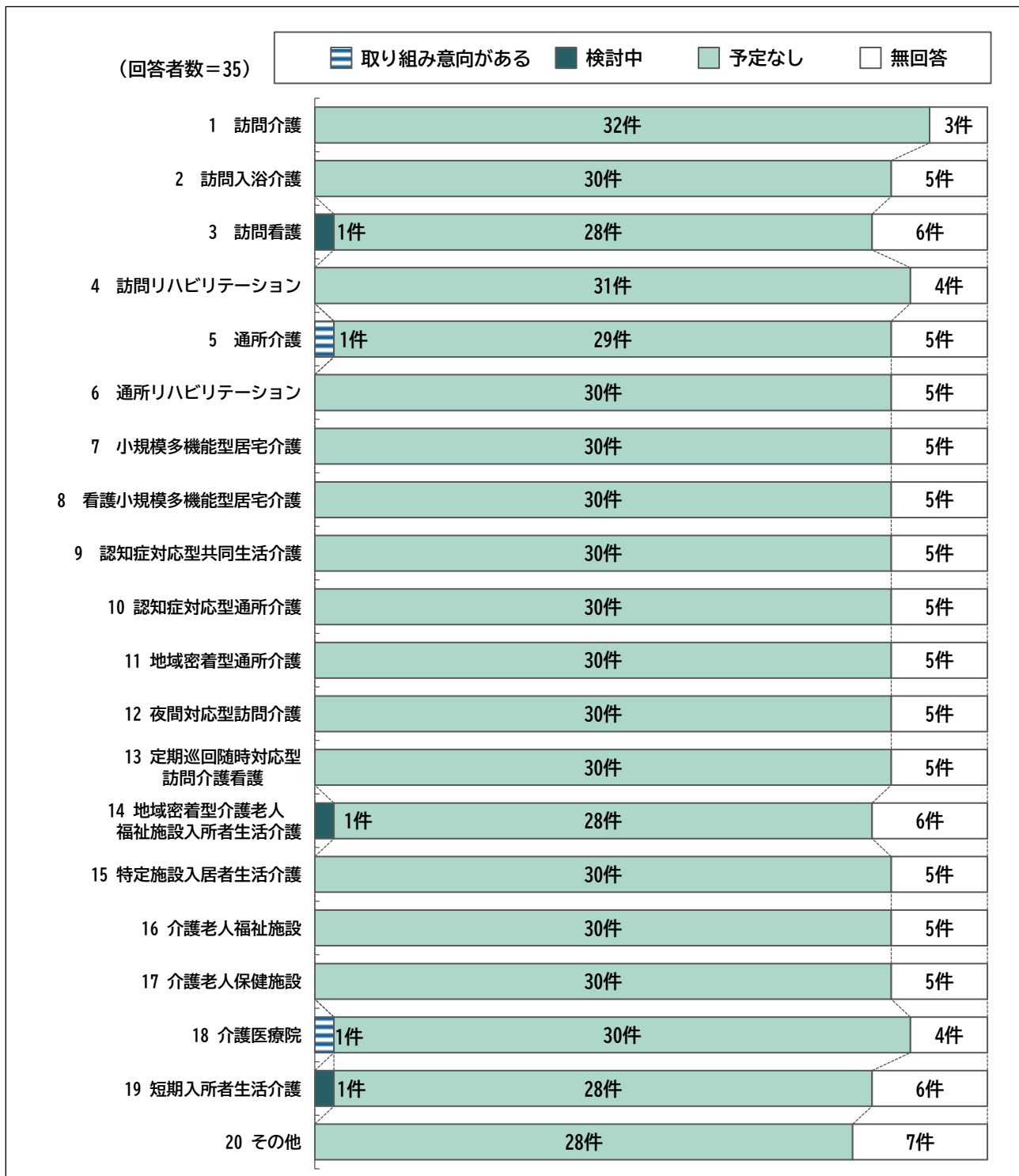


### 3 今後の介護サービスへの取り組み意向について

問6 下記介護サービスのうち、現在の実施中サービスと、拡充又は新設の取り組み意向についてあてはまるものに○印をつけてください。

全ての事業で「予定なし」が最も多く、「取り組み意向がある」と回答した事業は「通所介護」、「介護医療院」のみとなっています。また、「検討中」と回答した事業は「訪問看護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「短期入所者生活介護」となっています。

今後の取り組み意向について



## 【今後取り組み意向がある、検討中の事業サービス】

回答者数 = 2

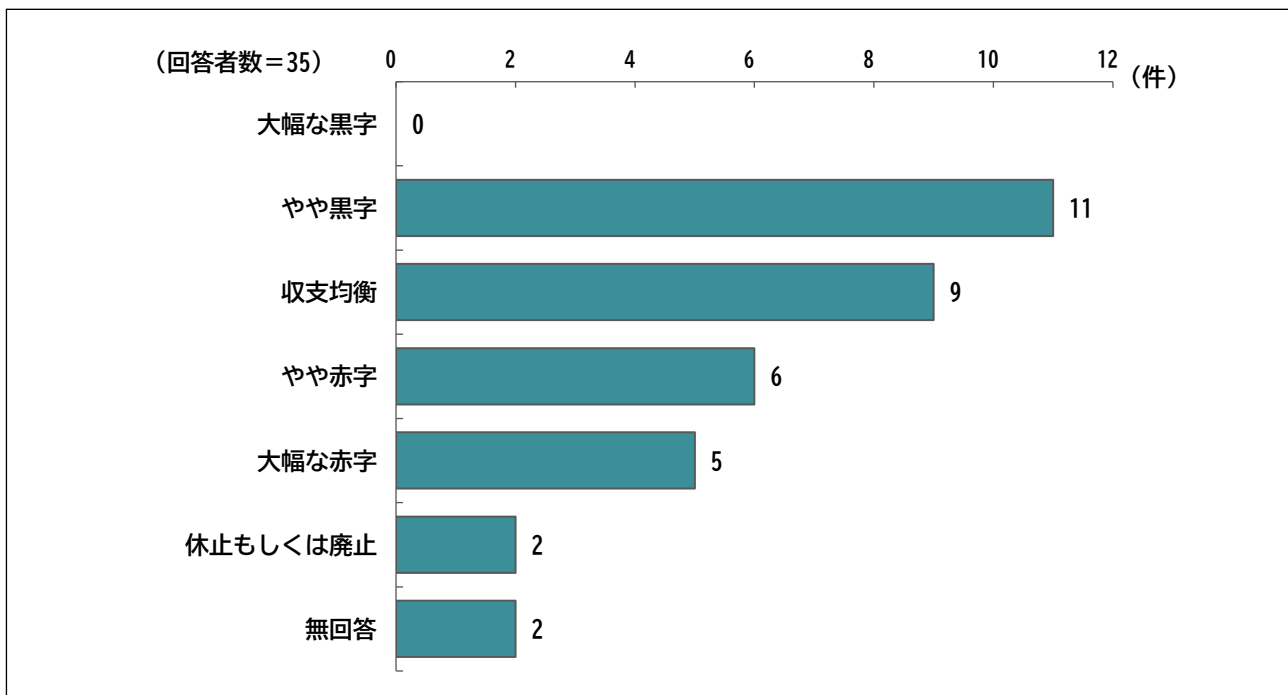
サービス名	開設希望時期	希望場所	床数	事業者形態
通所介護	令和7年4月	林田町	—	社会福祉法人
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	令和8年4月	林田町	29床	社会福祉法人(検討中)
介護医療院	令和7年4月	室町	27~40床	その他(社会医療法人)
短期入所者生活介護	令和8年4月	林田町	20床	社会福祉法人(検討中)

## 4 事業運営状況や問題点、課題等について

問7 介護保険事業運営における収支状況について教えてください。1つ選び○印をつけてください。

「やや黒字」が11件と最も多く、次いで「収支均衡」(9件)、「やや赤字」(6件)となっています。

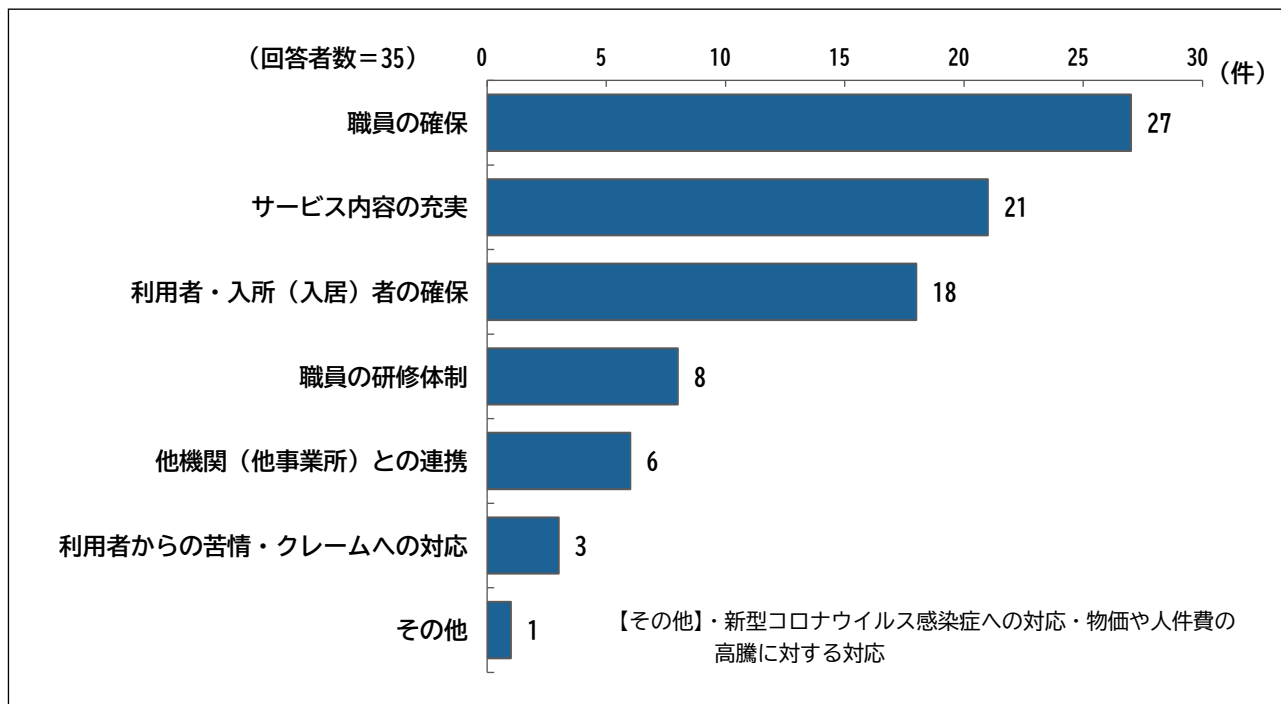
介護保険事業運営の収支状況



問8 事業運営の課題について、どのように考えていますか。(複数回答可)

「職員の確保」が27件と最も多く、次いで「サービス内容の充実」(21件)、「利用者・入所(入居)者の確保」(18件)となっています。

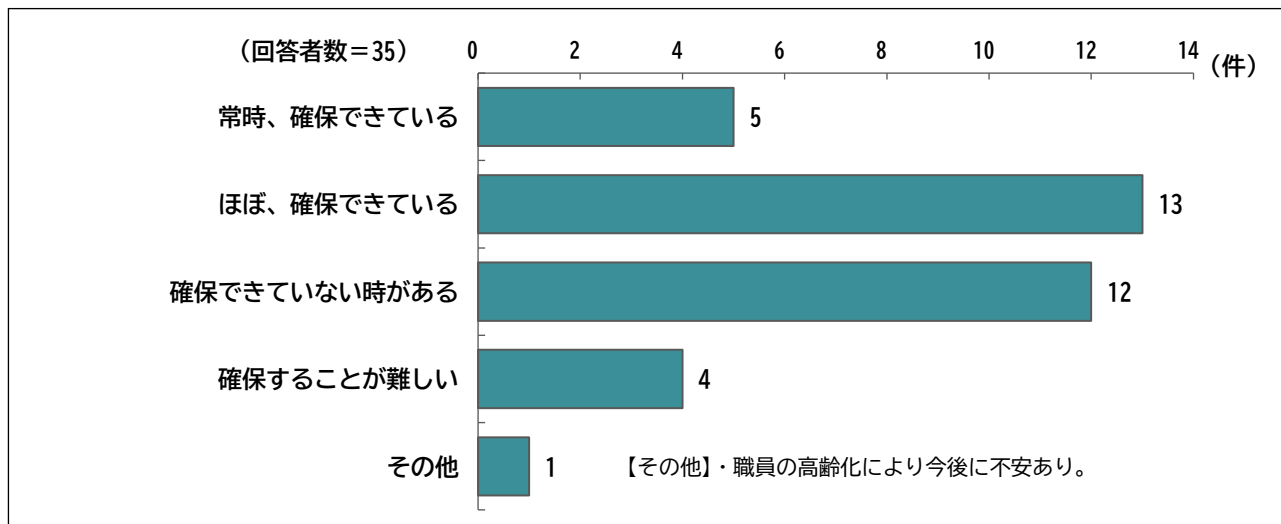
事業運営の課題(複数回答)



問9 人材確保について、貴事業所は必要とする職員数を常時確保できていますか。

「常時、確保できている」と「ほぼ、確保できている」を合わせた『確保できている』が18件、「確保できていない時がある」と「確保することが難しい」を合わせた『確保できていない』が16件となっています。

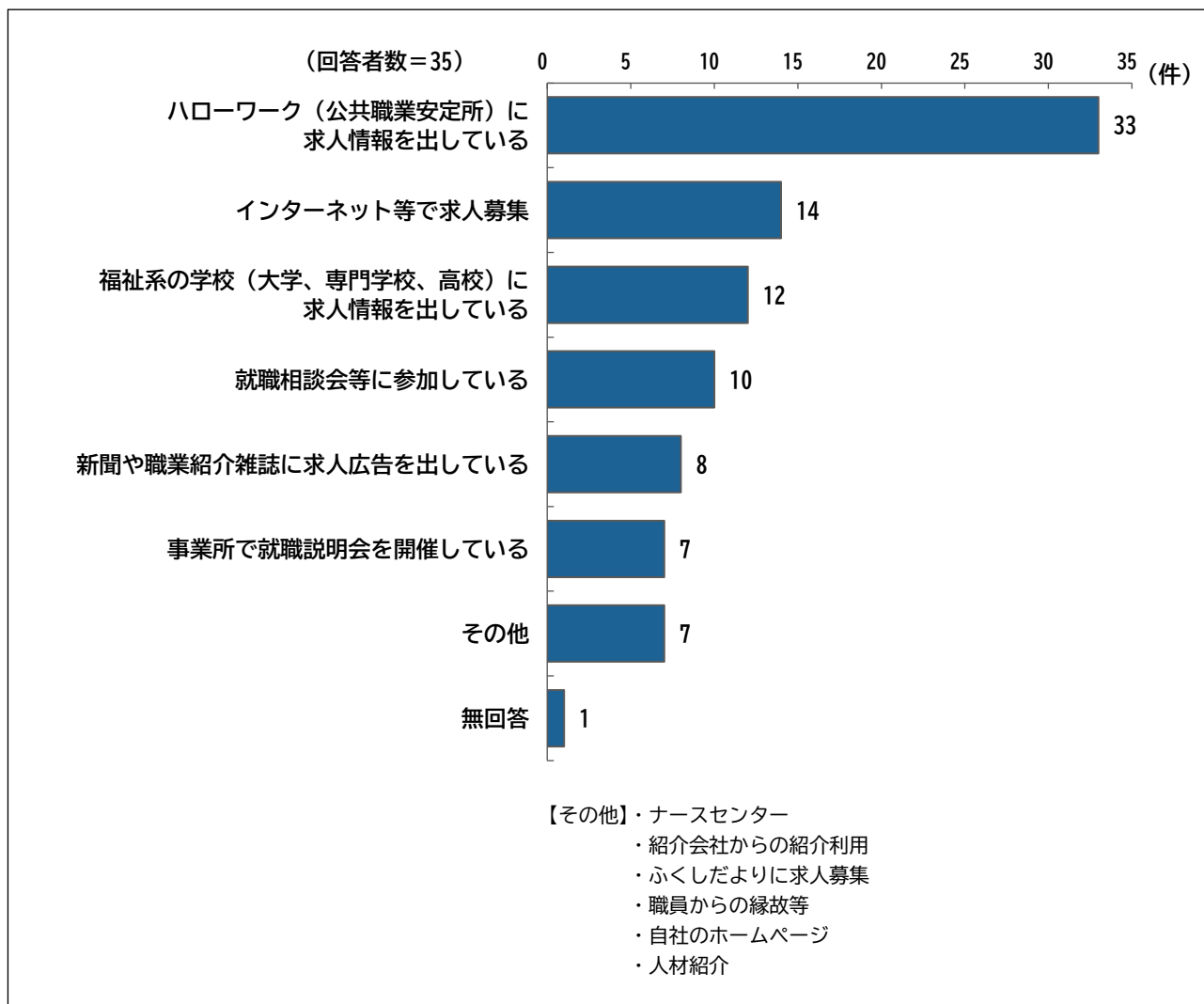
人材確保の状況



問10 職員の確保をどのような方法で行っていますか。(複数回答可)

ハローワーク（公共職業安定所）に求人情報を出している」が33件と最も多く、次いで「インターネット等で求人募集」（14件）、「福祉系の学校（大学、専門学校、高校）に求人情報を出している」（12件）となっています。

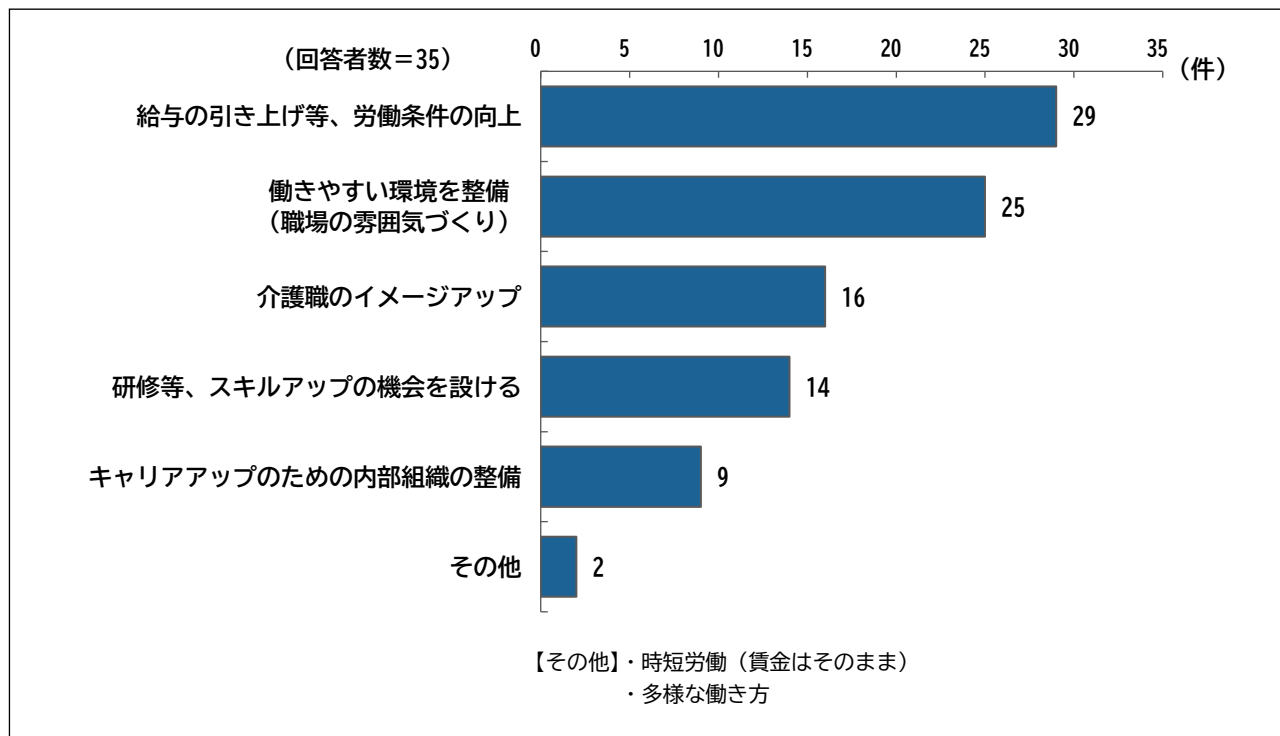
職員確保の方法（複数回答）



問 11 職員が定着するために必要と思われることは何ですか。(複数回答可)

「給与の引き上げ等、労働条件の向上」が29件と最も多く、次いで「働きやすい環境を整備(職場の雰囲気づくり)」(25件)、「介護職のイメージアップ」(16件)となっています。

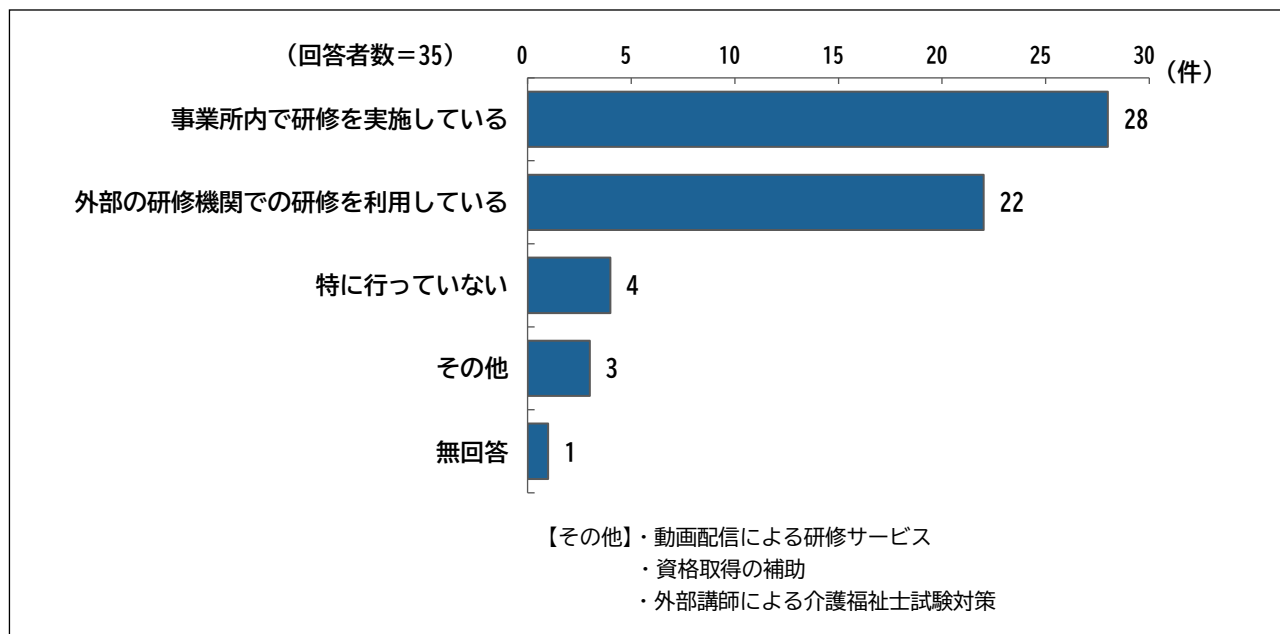
職員定着のために必要なこと(複数回答)



問 12 職員の資質向上の取り組みとして、研修や資格取得について以下のような取り組みを行っていますか。(複数回答可)

「事業所内で研修を実施している」が 28 件と最も多く、次いで「外部の研修機関での研修を利用している」(22 件)、「特に行っていない」(4 件)となっています。

職員の資質向上のための取り組み (複数回答)



問 13 令和 4 年度中の職員の採用・離職状況を教えてください。また、令和 5 年 4 月 1 日現在の職員数等について教えてください。

常勤職員は、離職者数 179 人に対して、採用者数 215 人と採用者数が 36 人上回っています。一方、非常勤職員では、離職者数 89 人に対して、採用者数 75 人と採用者数が 14 人下回っています。

職員の採用・離職状況

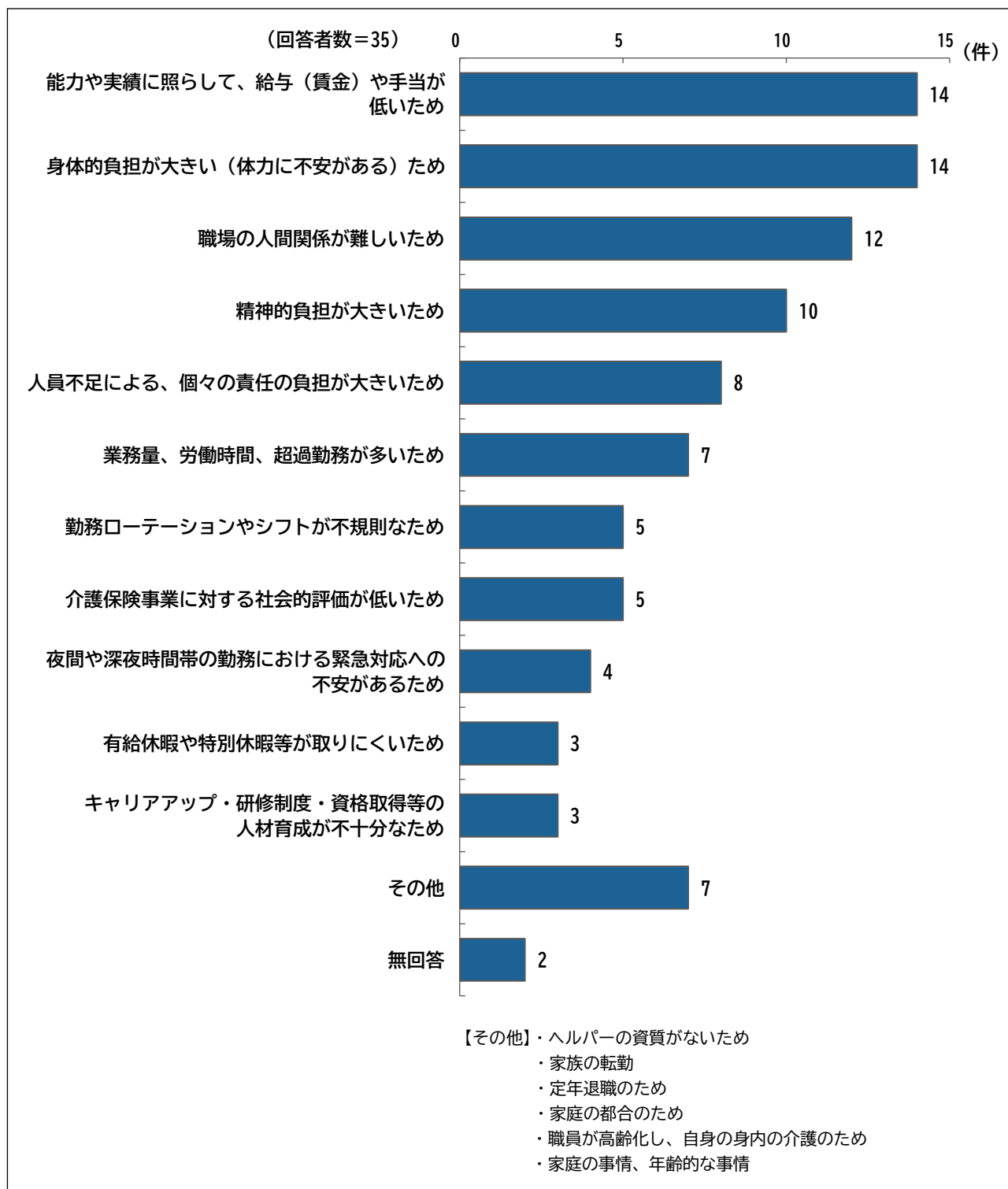
(単位：人)

	職員数	離職者数	採用者数	職員数		
	令和 4 年 4 月 1 日時点	令和 4 年度中の異動 (4/1～3/31)		令和 5 年 4 月 1 日現在	うち、 4 月 1 日 採用者	外国人 職員数
常勤	1,544	179	215	1,593	49	114
非常勤	467	89	75	469	10	4

離職する理由のうち、主な理由はどのようなことだと思われますか。(複数回答可)

「能力や実績に照らして、給与（賃金）や手当が低いため」、「身体的負担が大きい（体力に不安がある）ため」がともに14件と最も多く、次いで「職場の人間関係が難しいため」（12件）、「精神的負担が大きいため」（10件）となっています。

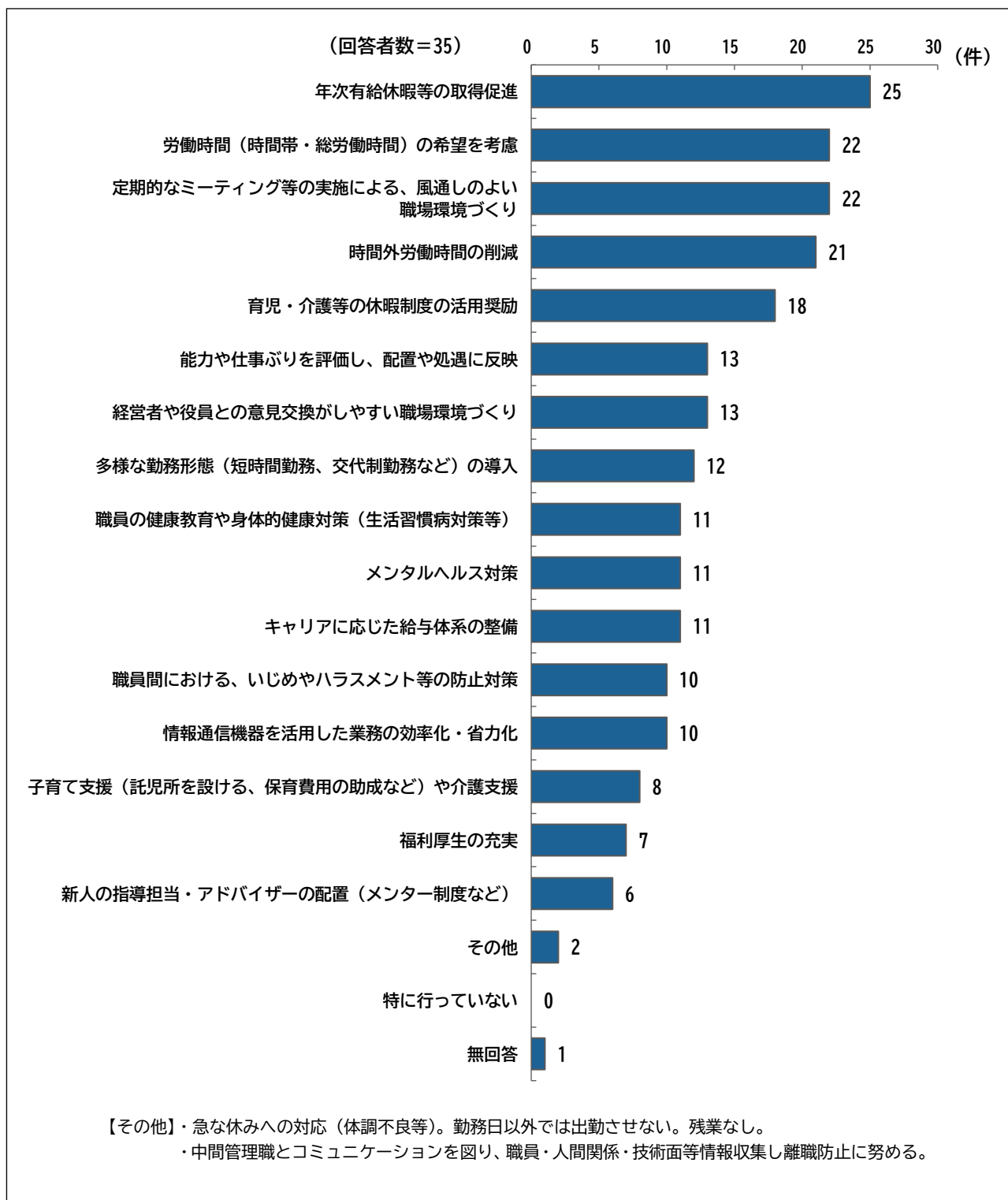
離職の主な理由（複数回答）



離職者が出ないように工夫を行っているものがあれば、教えてください。(複数回答可)

「年次有給休暇等の取得促進」が25件と最も多く、次いで「労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を考慮」、「定期的なミーティング等の実施による、風通しのよい職場環境づくり」(ともに22件)、「時間外労働時間の削減」(21件)となっています。

離職者が出ないように工夫していること(複数回答)





問 14 外国人介護職員について、お伺いします。(外国人介護職員を採用している事業所のみ、お答えください。)  
採用している外国人介護職員の受け入れ形態について、教えてください。

「EPA（経済連携協定）」が40人と最も多く、次いで「在留資格（特定技能1号）」（28件）、「技能実習生」（17件）となっています。

#### 外国人介護職員の受け入れ形態

回答者数=8

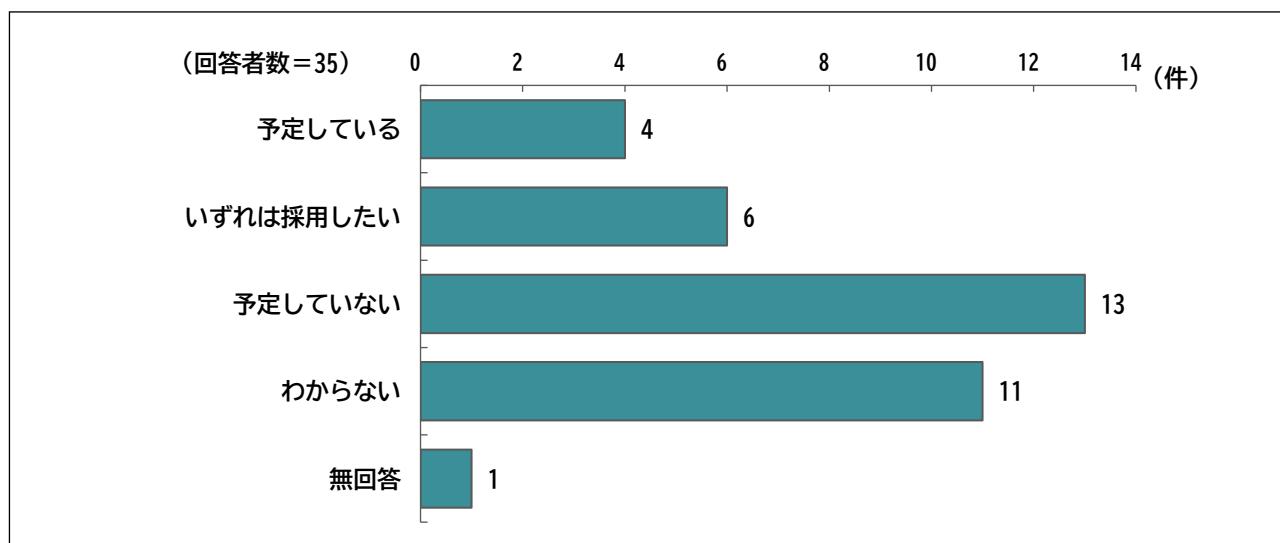
(単位:人)

受け入れ形態		人数
1	EPA(経済連携協定)	40
2	在留資格「介護」	13
3	技能実習生	17
4	在留資格「特定技能1号」	28
5	留学生アルバイト	4
6	その他	6
合計		108

問 15 今後、外国人介護職員を採用する予定について、教えてください。

「予定していない」が13件と最も多くなっています。次いで「わからない」（11件）、「いずれは採用したい」（6件）となっています。

#### 今後の外国人介護職員の採用予定

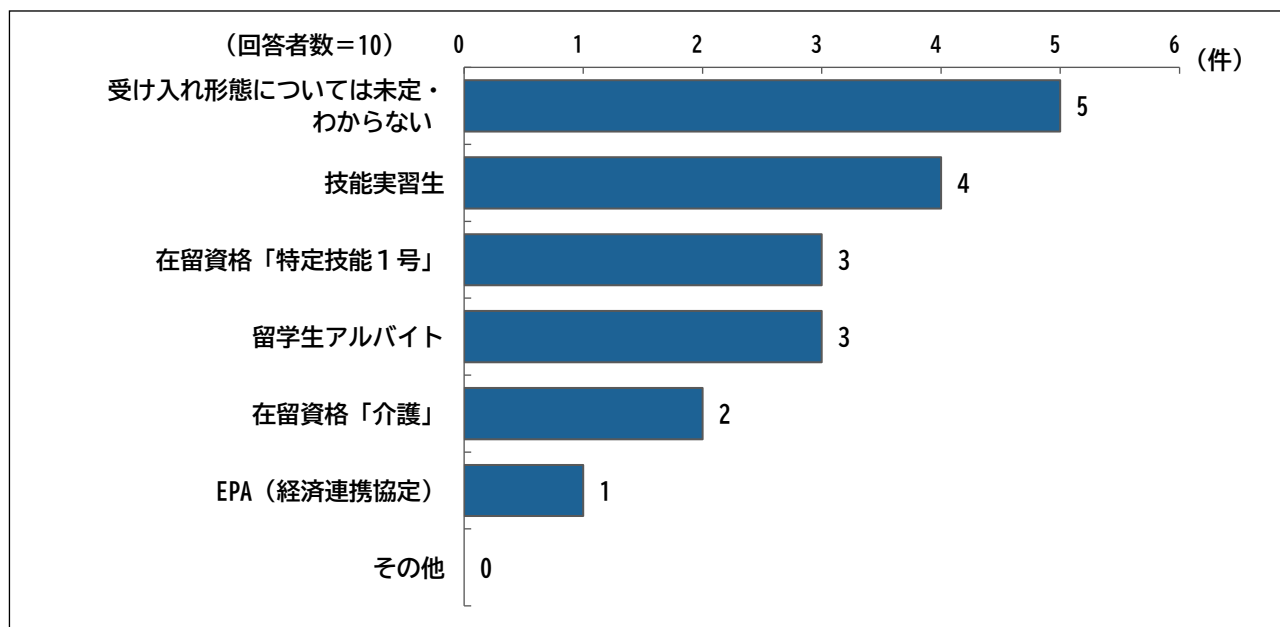


問 15 で「予定している」「いずれは採用したい」と回答した事業所のみ

問 16 採用したい外国人介護職員の受け入れ形態について、教えてください。(複数回答可)

「受け入れ形態については未定・わからない」が5件と最も多く、次いで「技能実習生」(4件)、「在留資格(特定技能1号)」、「留学生アルバイト」(ともに3件)となっています。

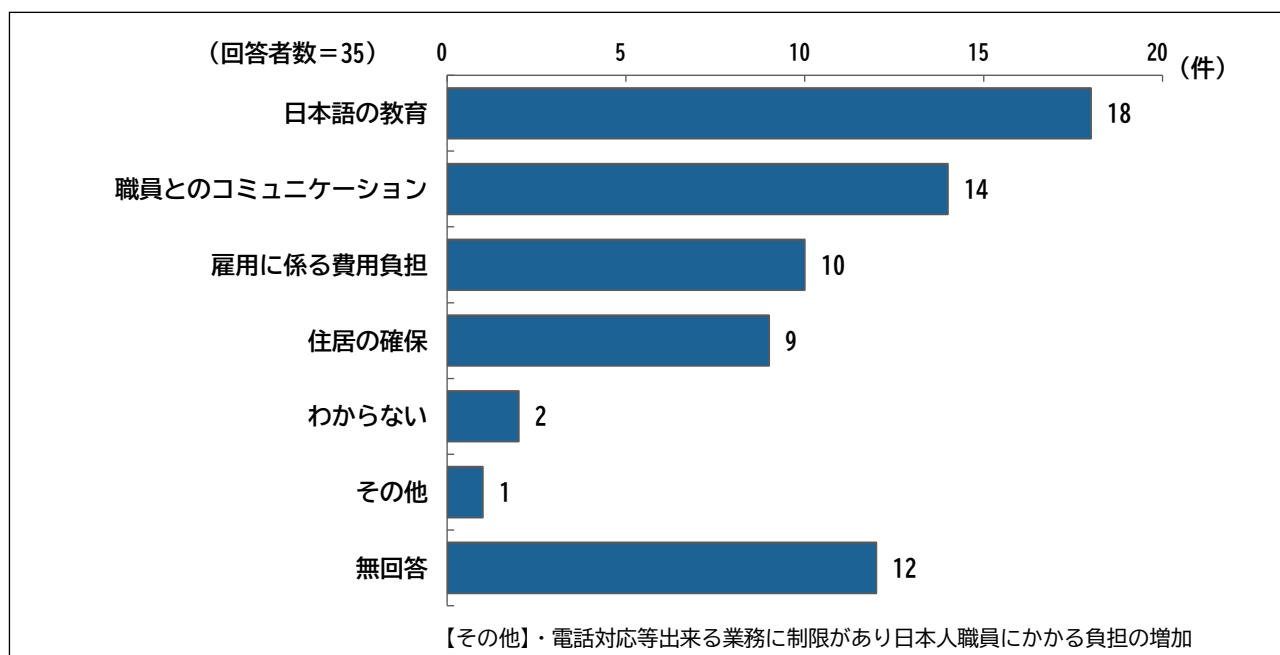
採用したい外国人介護職員の受け入れ形態 (複数回答)



問 17 外国人職員を雇用する上での課題を教えてください。(複数回答可)

「日本語の教育」が18件と最も多く、次いで「職場とのコミュニケーション」(14件)、「雇用に係る費用負担」(10件)となっています。

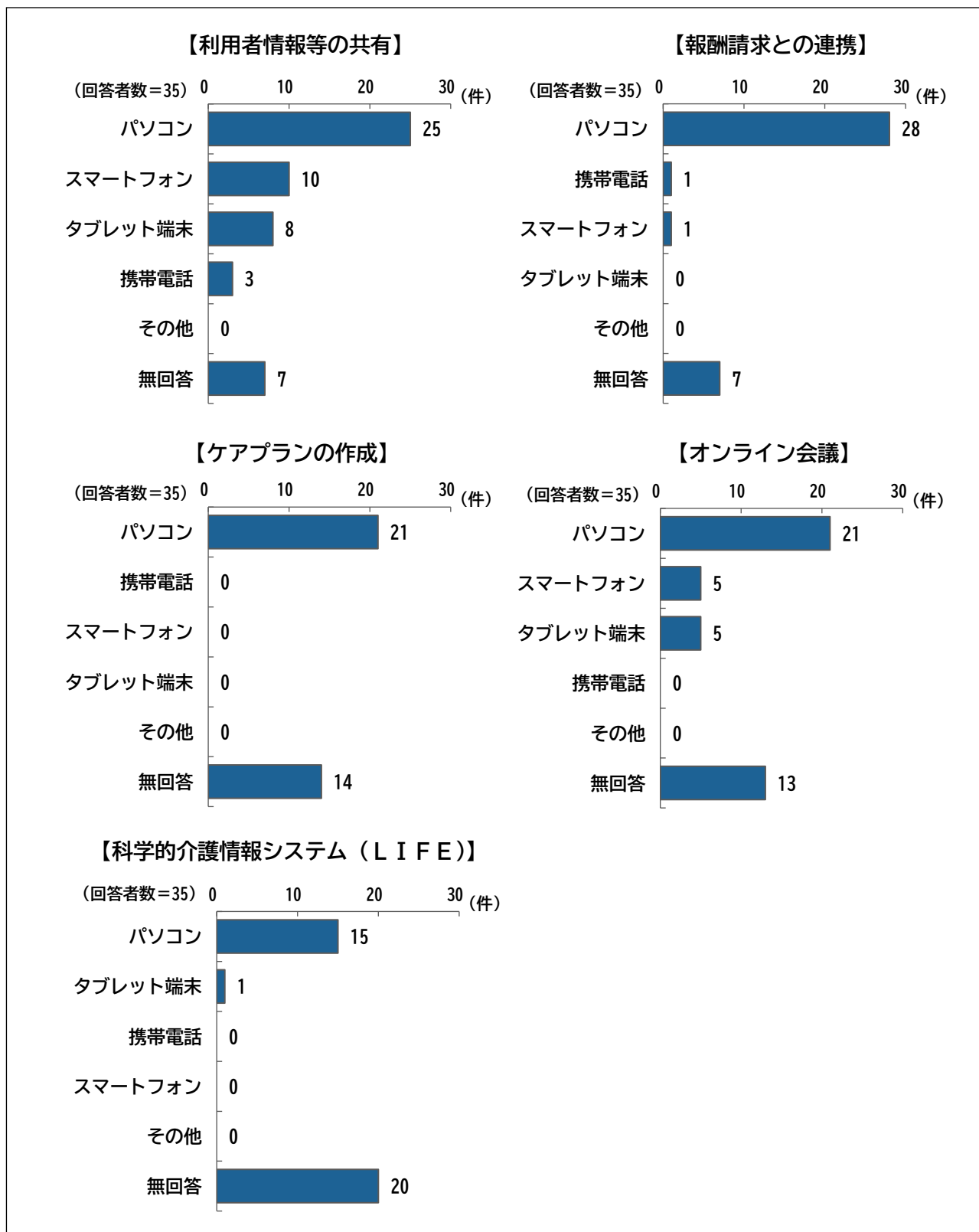
外国人職員を雇用する上での課題 (複数回答)



問 18 貴事業所では、どのような業務でどのような I C T 機器（情報通信機器）を活用していますか。業務ごとに活用している機器に○をしてください。（複数回答可）

いずれの事業所も「パソコン」の活用が最も多い状況です。また、利用者情報等の共有においては、他の業務に比べて「スマートフォン」や「タブレット端末」が多く用いられています。

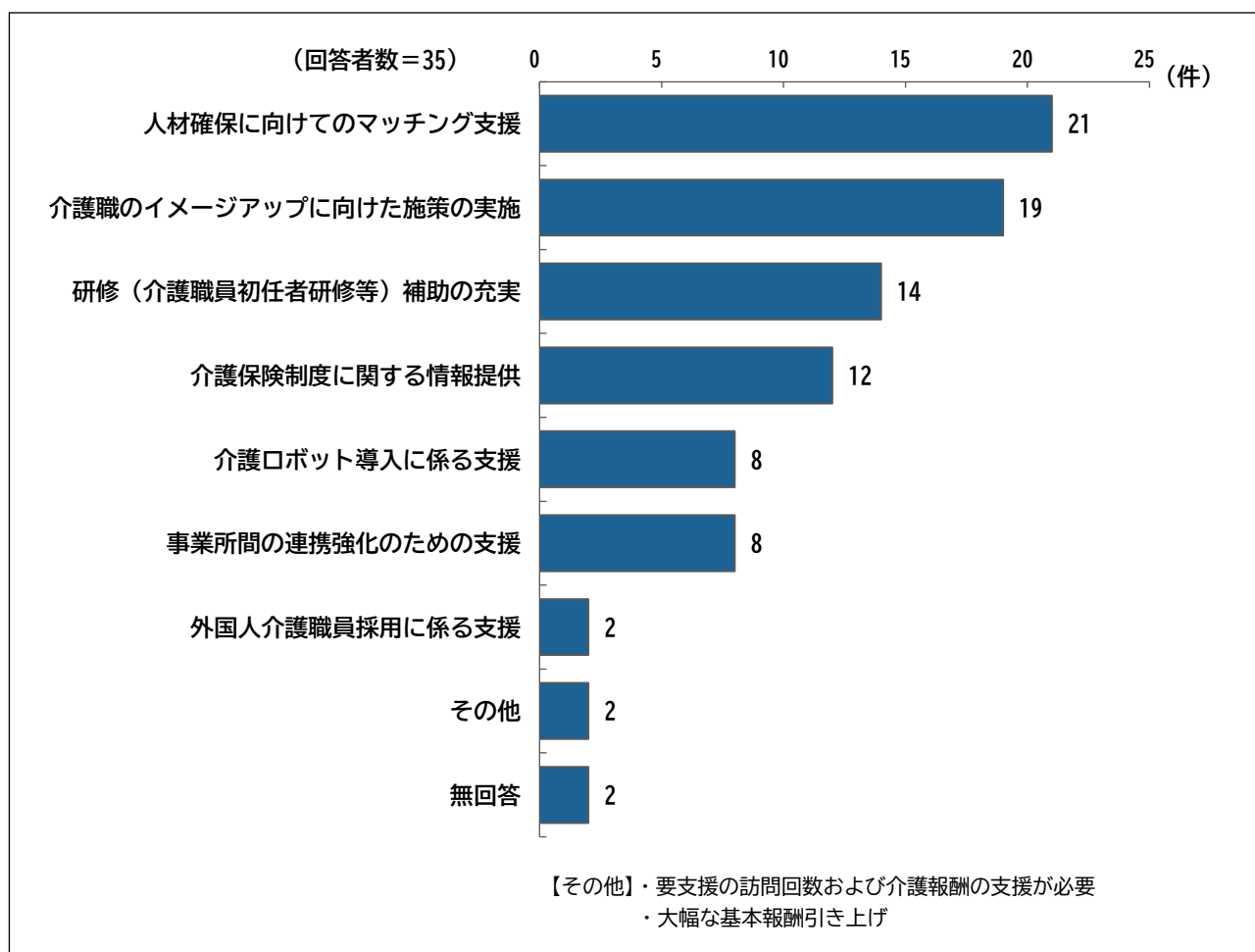
### I C T 機器の活用状況（複数回答）



問19 事業を展開するうえで、国・県・市（行政）の支援が必要と感じることについて、教えてください。（複数回答可）

「人材確保に向けてのマッチング支援」が21件と最も多く、次いで「介護職のイメージアップに向けた施策の実施」（19件）、「研修（介護職員初任者研修等）補助の充実」（14件）となっています。

国・県・市（行政）の支援が必要だと感じる事（複数回答）

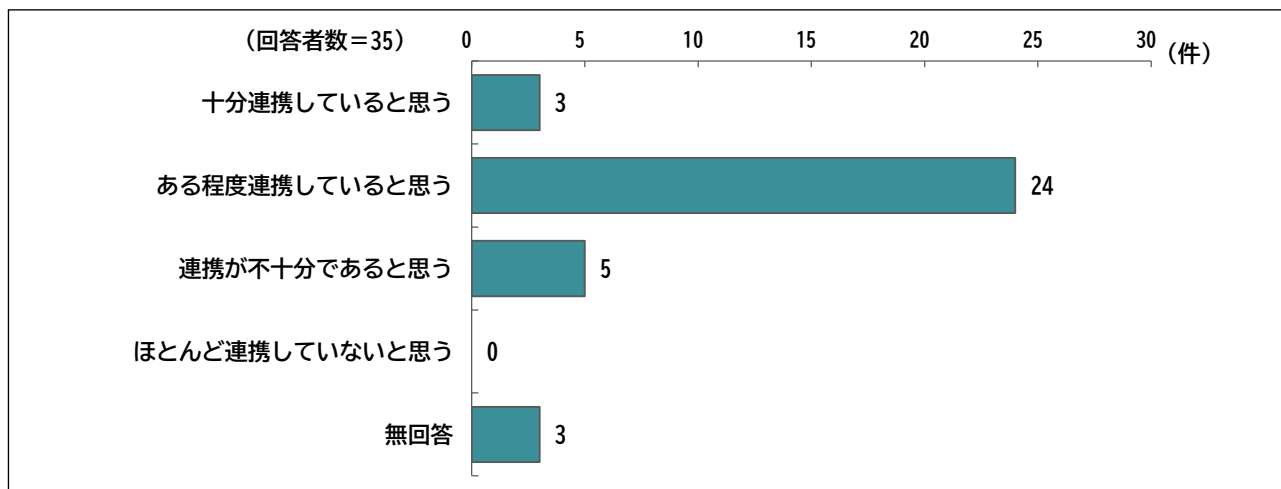


## 5 医療連携等について

問 20 在宅療養者を支える医療と介護の連携の状況についてどのように思いますか。

「ある程度連携していると思う」が24件と最も多く、「十分連携していると思う」を合わせると27件が『連携していると思う』となっています。

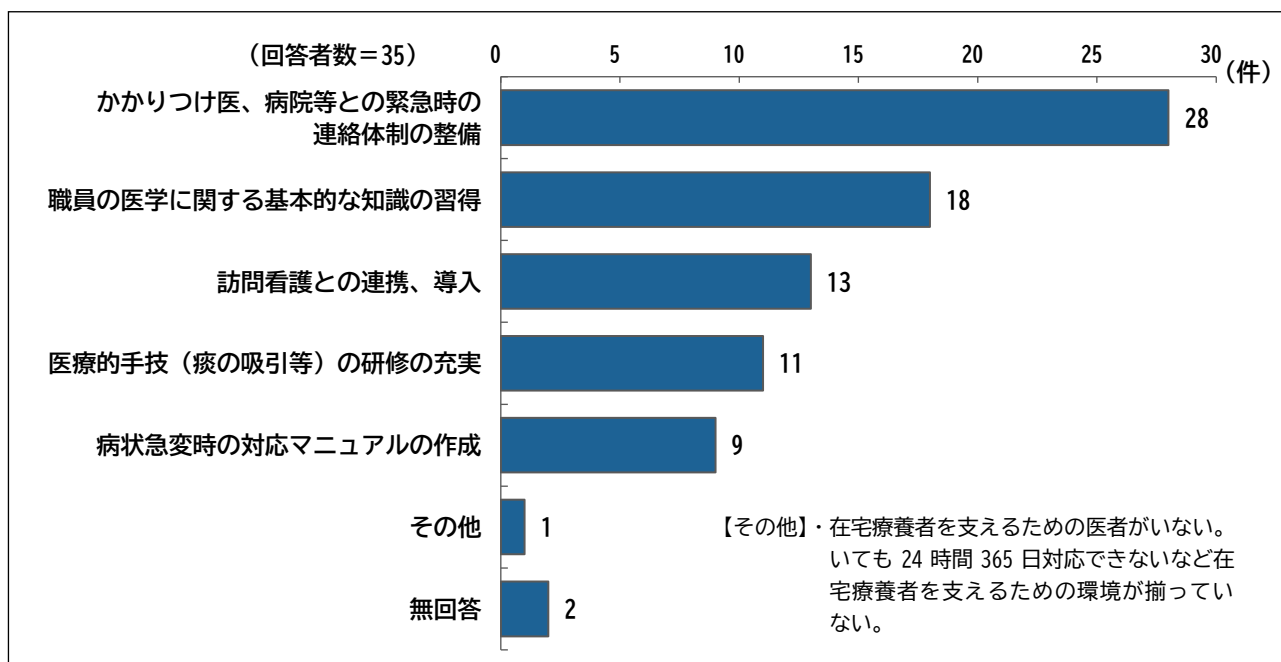
在宅療養者を支える医療と介護の連携状況



問 21 医療ニーズがあるかたへの対応について、現在の課題および将来必要な取り組みとして何が重要であると考えますか。(複数回答可)

「かかりつけ医、病院等との緊急時の連絡体制の整備」が28件と最も多く、次いで「職員の医学に関する基本的な知識の習得」(18件)、「訪問看護との連携、導入」(13件)となっています。

在宅療養者を支える医療と介護の連携状況 (複数回答)

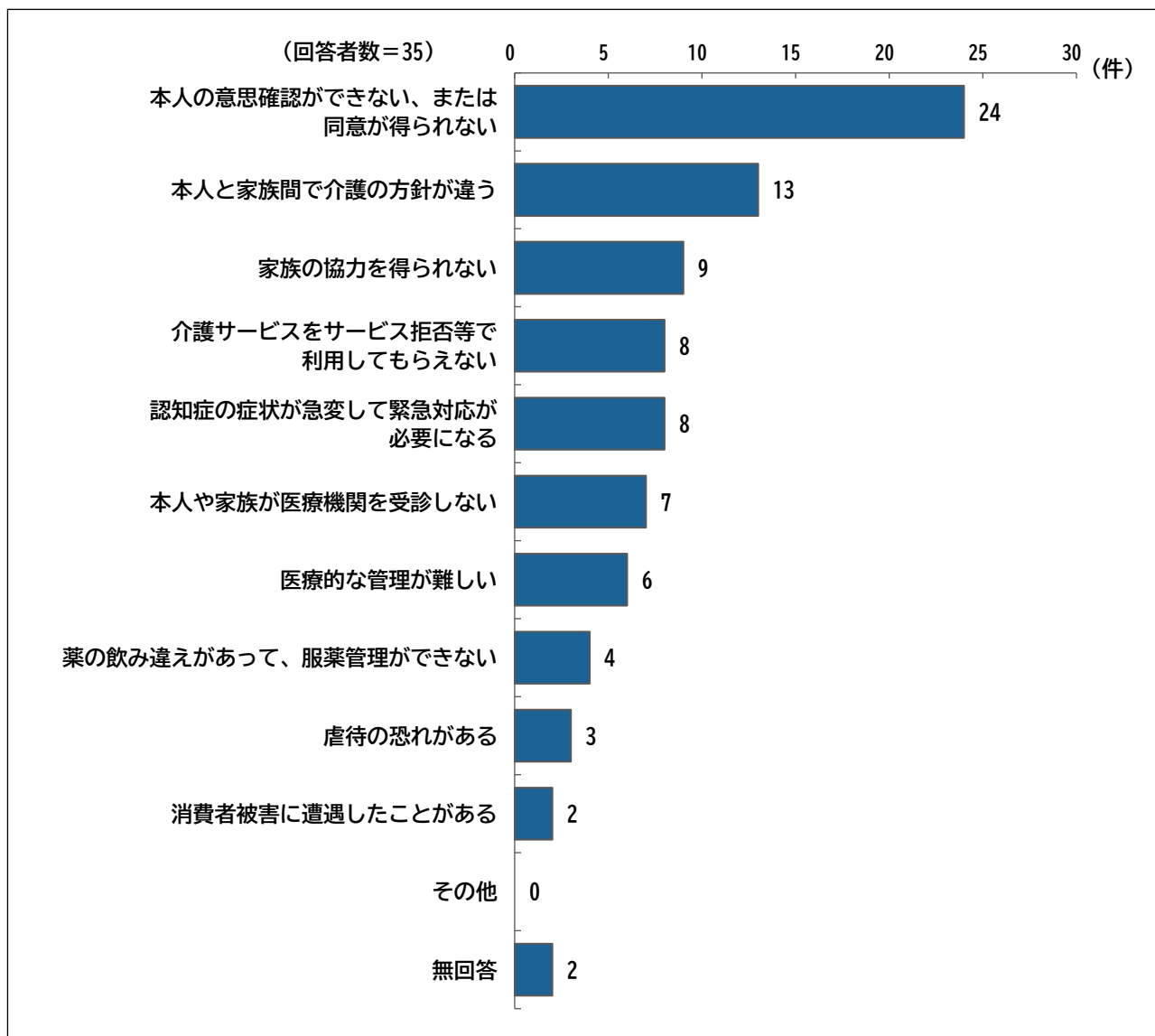


## 6 認知症について

問 22 認知症の利用者の対応で、大変なことは何ですか。(〇は3つまで)

「本人の意思確認ができない、または同意が得られない」が24件と最も多く、次いで「本人と家族間で介護の方針が違う」(13件)、「家族の協力を得られない」(9件)となっています。

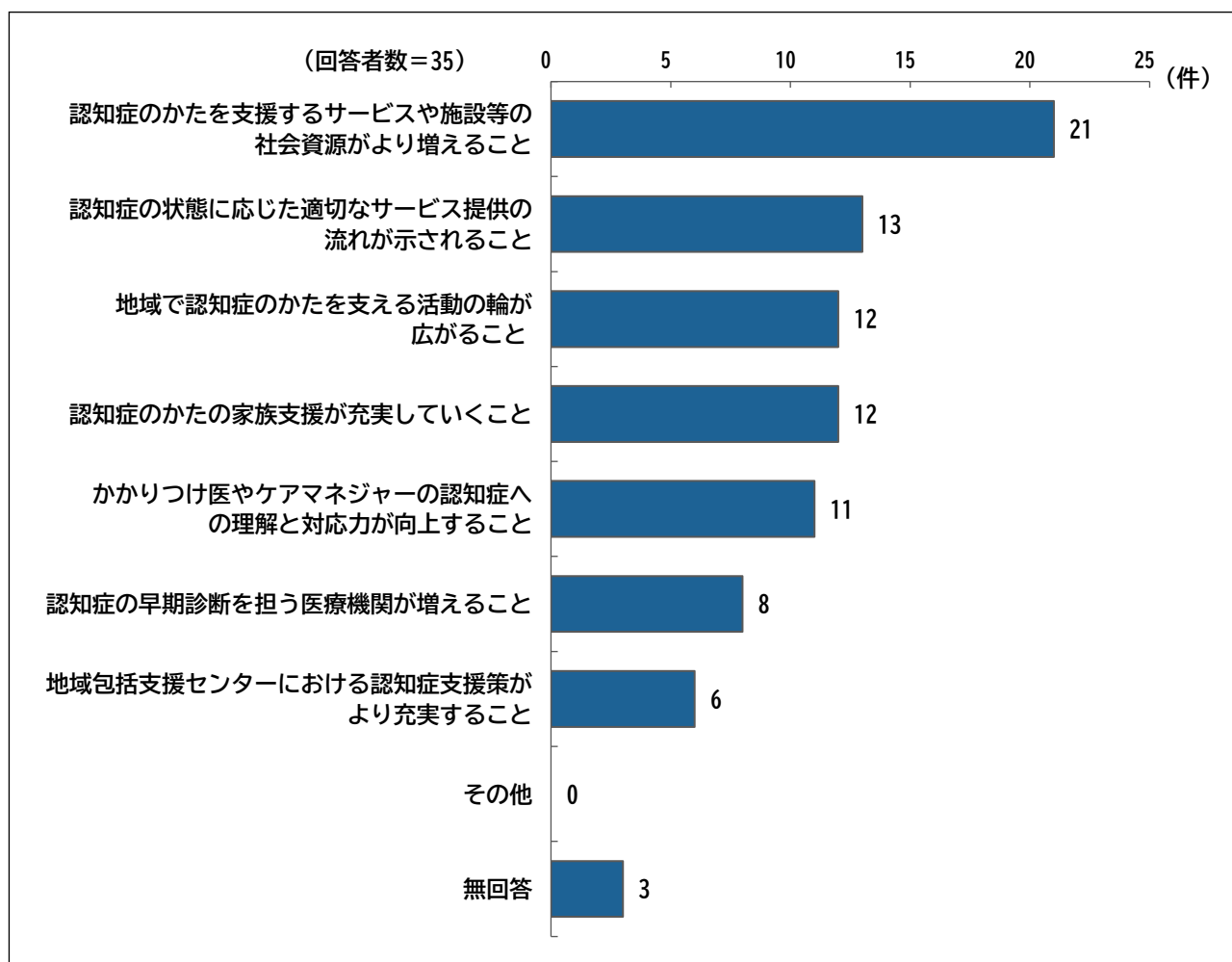
認知症の利用者の対応で大変なこと(複数回答)



問 23 認知症のかたの支援にあたり特に必要と思われることは何ですか。(〇は3つまで)

「認知症のかたを支援するサービスや施設等の社会資源がより増えること」が21件と最も多く、次いで「認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが示されること」(13件)、「地域で認知症のかたを支える活動の輪が広がること」、「認知症のかたの家族支援が充実していくこと」(ともに12件)となっています。

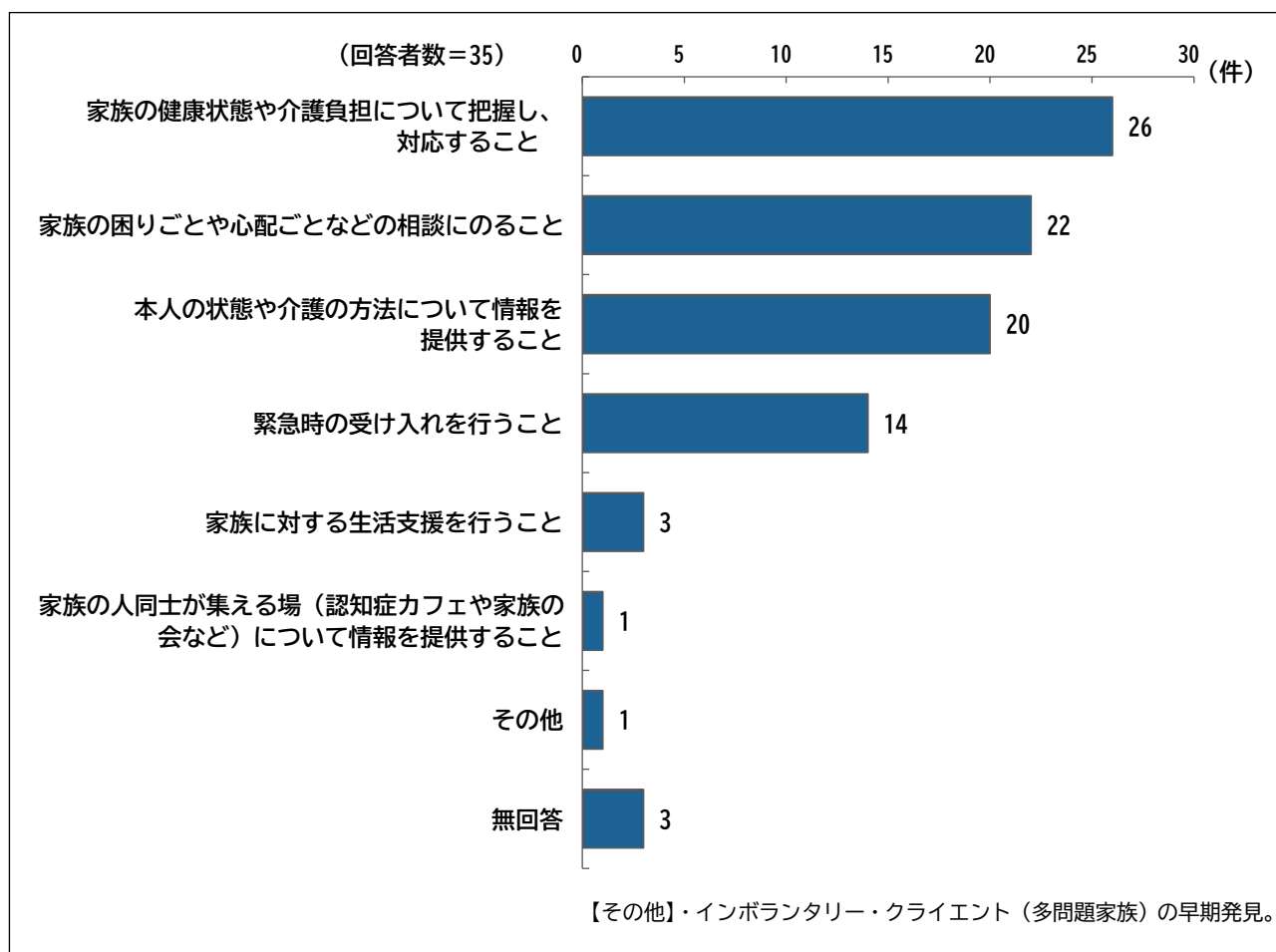
認知症のかたの支援に特に必要なこと(複数回答)



問 24 認知症のかたの家族への支援として特に必要と思われることは何ですか。(〇は3つまで)

「家族の健康状態や介護負担について把握し、対応すること」が26件と最も多く、次いで「家族の困りごとや心配ごとなどの相談にのること」(22件)、「本人の状態や介護の方法について情報を提供すること」(20件)となっています。

認知症のかたの家族への支援として特に必要なこと(複数回答)



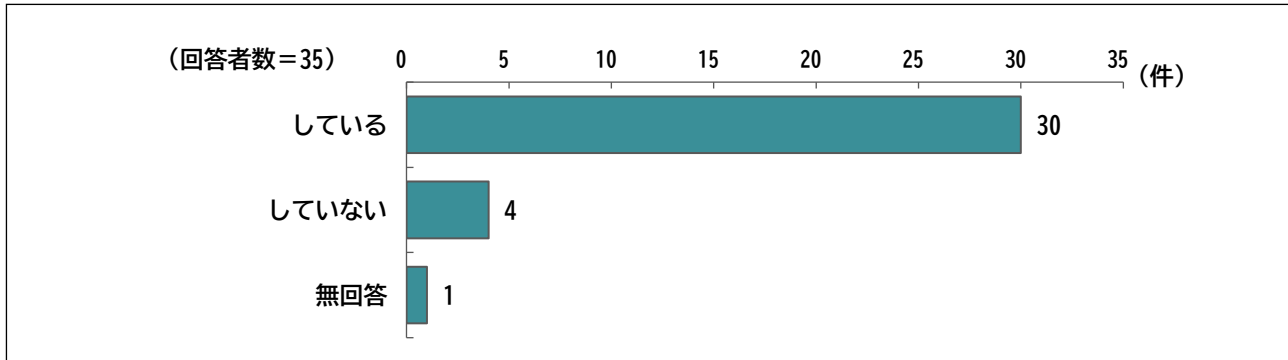


## 7 虐待防止について

問 25 貴事業所は、高齢者虐待を防止する取組をしていますか。

「している」が30件、「していない」が4件となっています。

高齢者虐待防止の取組状況



問 25 で「している」と回答した事業所のみ  
具体的な取組内容についてお答えください。

### ・研修を行う 21 件

No.	事業種別	取組内容
1	株式会社	虐待防止の研修を行っている。
2	一般社団法人	研修を受け、スタッフ間で情報共有している。発見(疑いを含む)した場合は、包括及び担当ケアマネに連絡、相談している。
3	有限会社	虐待防止研修の実施。申し送り時に仕事における悩みや対応を話して、ストレスになるような案件には都度、緩和策等を提案するなどの対応をしている。残業ゼロ。時短労働(早あがり)。
4	社会福祉法人	定期的な施設内研修(年2回)、外部研修への受講復命、虐待防止委員会の開催(月1回)、マニュアルや指針の整備、監視カメラの設置(共有スペース)等。
5	医療法人	定期的な施設内研修。
6	医療法人	職員を対象とした研修会
7	社会福祉法人	定期的に研修、委員会を行い、習熟を図っている。
8	医療法人	研修の実施。
9	有限会社	事業所内研修のテーマに取り入れて実施。
10	株式会社	研修
11	社会福祉法人	少なくとも年1回は研修を行うよう努力している。
12	医療法人	研修マニュアルを使用し、定期的に研修。
13	有限会社	高齢者虐待防止研修(年1回施行)、高齢者虐待勉強会(年1回施行)、虐待の芽チェックを施行する。
14	社会福祉法人	研修会や委員会の実施。
15	社会福祉法人	職員教育がとても重要と考えており、虐待防止のための勉強会を定期的実施している。
16	医療法人	定期的な研修の実施、虐待防止のマニュアル作成。

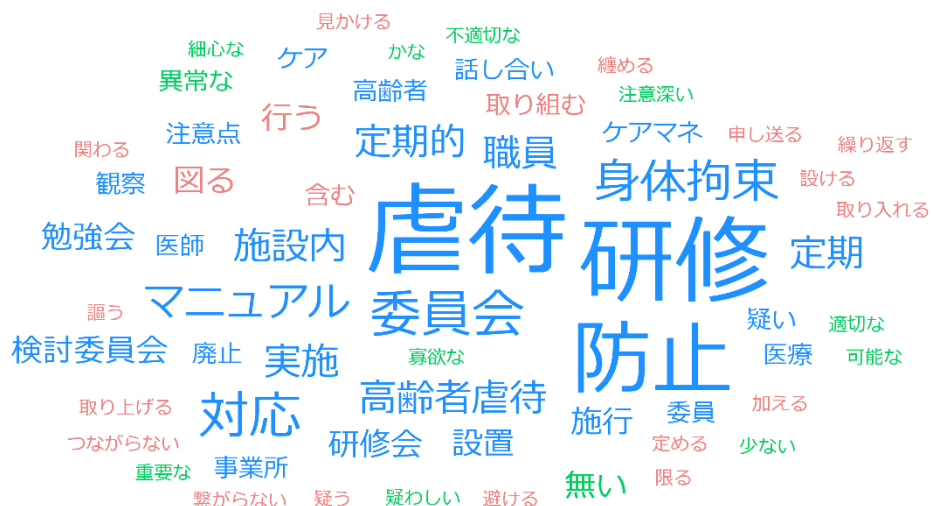
No.	事業種別	取組内容
17	宗教法人	高齢者虐待防止委員会の設置と、定期研修会を開催(委員会は毎月招集、研修会は年に1度)、不適切ケアを発見または疑わしい現場をスタッフが見かけた場合に所属長に直接意見することが出来る投書箱を施設内2か所(トイレ内と休憩室)に設けている。
18	医療法人	身体拘束・虐待防止委員による研修の実施。
19	医療法人	虐待防止マニュアルの作成、虐待予防についての研修
20	株式会社	研修
21	医療法人	勉強会等で高齢者虐待についての話し合いや防止に向けて取り組んでいる。

・状況確認・情報共有 10件

No.	事業種別	取組内容
1	株式会社	訪問時、本人の表情や言動の観察をする。可能であればアザなどの有無の確認。異常があれば担当ケアマネに報告する。
2	株式会社	バイタルチェック中や入浴の際に身体の変化が無いかなど細心の注意を払い、異変があれば家族への会話からの気づきやケアマネジャーへの共有を強化している。
3	社会福祉法人	施設内での入居者同士のトラブル(いやがらせ、言葉の暴力)に対して、個人対応、トラブルを避ける対策、身体拘束への対応を確認し合う。
4	株式会社	1F、2Fの人員配置を定期的にローテーションする。問題等あれば、毎日のミーティングで取り上げ話し合う。
5	社会福祉法人	毎月1回委員会を開催し、不適切なケアは無いかなど、虐待につながらないように取り組んでいる。
6	その他(社会医療法人)	高齢者に限らず、全ての人の尊厳や権利を尊重した医療を提供するよう定めている。加えて、医師や看護師等は医師の遵守事項や看護部規定を制定している。また、全職員が対象となる就業規則では服務規律に、患者への適切な関わり方を謳っている。その他、救急医療機関として受入した患者に、虐待(高齢者含む)の疑いがあった場合の手順は、医療安全対策マニュアルに集録され、治療上の注意点や行政との連携体制、警察への通報や各種相談窓口が纏められている。
7	社会福祉法人	法人として身体拘束は行わないことを方針としている。また、身体拘束等に繋がらないように各事業所の職員会議等において対応についてしっかりと話し合いをしている。
8	社会福祉法人	日々のサービス提供時には皮膚等の身体状態についても異常が無いかわよく観察するようにしており、虐待等の疑われるようなものが見られないかを常に注意深く確認するようにしている。
9	社会福祉法人	虐待防止検討委員会と身体拘束廃止検討委員会が一体となって3ヶ月に1度委員会を開催。年2回身体拘束廃止検討委員会・虐待防止についての研修会を実施。なぜ起きるのか?虐待の種類、虐待を発見した時の対応など、繰り返し確認することで予防と意識統一を図っている。
10	株式会社	虐待防止の委員会の設置。対応時の注意点など職員間の情報共有

(取組内容が複数の場合は、それぞれに分類されています。)

【テキストマイニングによる分析 一頻出度が高い単語を複数選び出し、その値に応じた大きさで図示-】



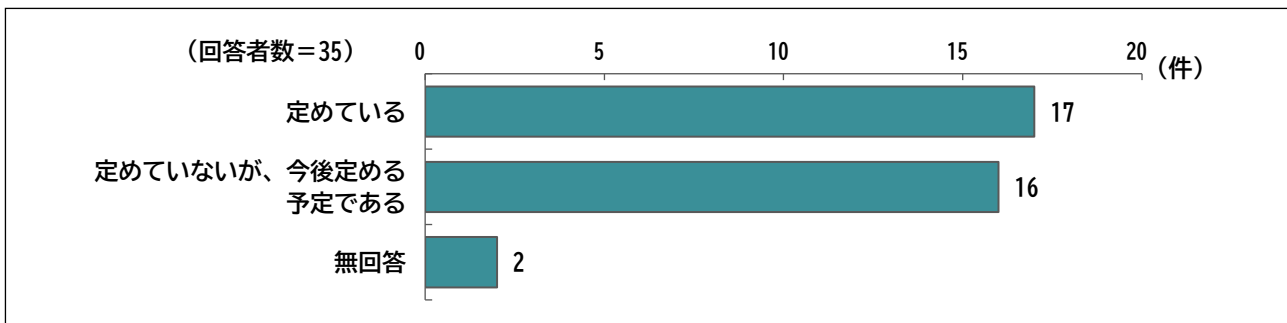
青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞・形容動詞を表しています。

## 8 災害時の対応について

問 26 貴事業所では、地震などの災害が発生した時の対処方法に関して、発生直後の対応、サービスの早期再開や継続的なサービス提供のためのBCP（業務継続計画）を定めていますか。

「定めている」が17件、「定めていないが、今後定める予定である」が16件となっています。

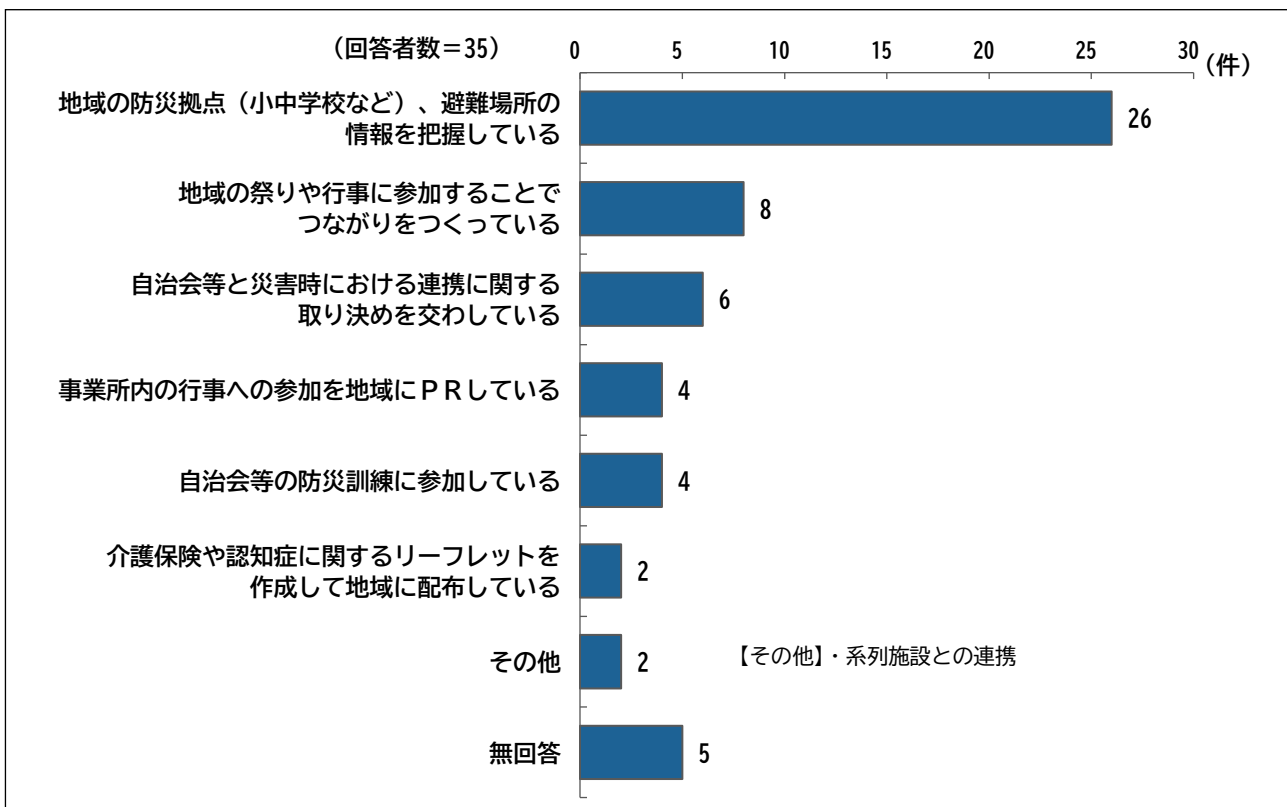
災害時のBCP（業務継続計画）の策定状況



問 27 貴事業所では、災害時に備えてどの程度地域と連携していますか。（複数回答可）

「地域の防災拠点（小中学校など）、避難場所の情報を把握している」が26件と最も多く、次いで「地域の祭りや行事に参加することでつながりをつくっている」（8件）、「自治会等と災害時における連携に関する取り決めを交わしている」（6件）となっています。

災害時に備えた地域との連携状況（複数回答）



問 28 大規模災害が発生した時の対処方法について、課題があればお答えください。

・食料や人員の確保などに関する課題 8件

No.	事業種別	意見
1	株式会社	入居者への食事などの支援。
2	社会福祉法人	常時、利用されているかたや二次避難のかたに対応する備蓄はしているが、地域住民(一次避難所へいく予定の人たち)が避難してきた場合の判断が難しい。
3	社会福祉法人	夜間帯に災害が発生した場合、宿直員一人で、身体状況が様々な利用者への安全な誘導がしっかり出来るかが課題。
4	医療法人	避難誘導時の職員体制。
5	社会福祉法人	人員確保、近隣住民の応援、医療(吸引・点滴)の必要なかたの対応。急変などで緊急搬送が必要になった場合の受け入れ可能な医療機関の確保。食中毒や感染症などの拡大。備蓄以外の食料やオムツなどの消耗品の確保。
6	宗教法人	備蓄量の把握。予備電源が実際にどの程度もつのか稼働させてみないとわからない。職員が揃うか等々。
7	医療法人	通所施設のため災害時に在宅の利用者に対して何が出来るかわからない。また、サービス提供中の場合、自宅が被災していると避難所へ送っても認知症などがある場合付き添いが必要になったり、センターでお預かりする場合の人員など。
8	医療法人	備蓄は、数日間は確保しているが、それ以上の日数はないため、ライフライン整備の取組をしていただきたい。

・移動手段に関する課題 4件

No.	事業種別	意見
1	社会福祉法人	高齢者施設においては、階段を自分で降りることが困難なかたが大半。特に車いすを利用されているかたや寝たきりのかたの安全な場所への避難が大きな課題。
2	株式会社	重度疾患をお持ちのかたの移動。災害発生時にパニックになったかたの落ち着かせ方。
3	医療法人	被災時の時間帯によっては、利用者の避難が困難なため、避難先までの移動が困難となる。
4	株式会社	帰宅方法の確保

・職員の安全や対応への不安 4件

No.	事業種別	意見
1	社会福祉法人	職員自身(家族含め)の安全確保と仕事との両立。
2	有限会社	職員及び利用者の安全確保。
3	社会福祉法人	災害が発生した時にヘルパーがどの程度対応できるのか対処方法を考えておく必要がある。様々な場合を想定し、具体化していくが、マニュアルの実現を行うことが出来るかは不安である。市が主軸となり、対応や情報提供など素早く行って頂けたら安心である。
4	その他(社会医療法人)	香川県災害拠点病院となっているため、県内・外との連携や基幹病院としての役割があり、介護事業に特化した細やかなサポートまで行き届かない可能性がある。

・連絡手段に関する課題 2件

No.	事業種別	意見
1	一般社団法人	災害時の連絡ツールの確立。事業所内スタッフ間の連絡ツール(職員間LINEグループ)、事業者間での連絡ツール(事業者間LINEグループ)、行政との連絡ツール。災害の状況がタイムリーに入手できる情報伝達の確立が必要。関係する団体、機関との連絡体制の確立。
2	株式会社	緊急時の連絡体制



## 9 地域の課題について

問 29 10年後の坂出市をイメージした時に、地域の状況や貴団体の活動について、特に大きな課題になると思われることがあればご記入ください。

### ・高齢化などによる人材不足、経営難 9件

No.	事業種別	意見
1	株式会社	高齢者は今後も増えると思うが、職員の確保が今以上に厳しいと思う。
2	一般社団法人	医療、介護の人材確保が難しくなるのではないかと。それに伴い、事業継続が難しくなることが懸念される。高齢者を支える年代層の減少。
3	社会福祉法人	高齢者の増加、生産人口の減少、スポンジ化により、需要はあるが供給体制が整わない可能性が高い。特に在宅サービスは、移動に使用する運転免許、コミュニケーション等がネックとなり、外国人の登用が難しい。期待される外国人も、諸外国(韓国・台湾・カナダ等)に取られ、日本への渡航を希望する外国人が減少してきている。確保できても質の低下は避けられない。物価や人件費の高騰比率に対し、介護報酬が伸びない。介護・医療業界は、他産業のように自由に価格設定が出来ない(企業努力にも限界がある)。収益を(他産業ほど)人件費に充当出来ないことにより、人員確保がより難しくなる(悪循環となる)。画期的な介護報酬の見直しか、行政の積極的な支援が無ければ、10年後、閉鎖・縮小する介護サービス事業所が続出すると思われる。
4	医療法人	職員確保が難しくなる。物価、人件費高騰により赤字になる。
5	有限会社	高齢化による利用者の増加と職員の減少。
6	医療法人	職員の高齢化、職員不足。
7	社会福祉法人	当法人では入所系サービス以外に、通所系や訪問系のサービスも提供可能であるが、他市町と同様に坂出市でも団塊の世代の人数は多く、そのかた達が要支援もしくは要介護状態になった時に職員の確保が十分に出来るかが課題と感じる。通所や訪問サービスも実施することは可能でも、制度上の職員の配置状況がままならず、利用者の受け入れる枠が増やせない可能性もあると考える。
8	その他(社会医療法人)	坂出市の生産人口の減少、高齢者数も徐々に減少し、全体の人口減少がより進んでいく。医療やケア等サポートが必要なかたが増加するも、独居や老老世帯など家庭内でサポートできる環境が乏しく、現状でも地域や社会資源の重要性を強く感じるが、より顕著となる。医療・介護活動では人口減少に伴い、医療・介護需要が減少し、事業規模を縮小または統合しなければ経営が成り立たなくなるのでは危惧する。また、需要は減少しても、より個別性や多様性などが求められ、利用者ニーズが複雑化すると思われる。それら期待に十分に込えられる人材を確保できるのかは、生産人口の減少が進んでいる今、最も重大な懸念事項である。
9	社会福祉法人	坂出市の総人口が減少し、過疎地区が多くなる。一人暮らしや空き地の増加。郊外に住む高齢者は、公共交通機関が不便で、買い物や病院への受診が難しくなる。外出頻度が少なくなると、ADLのレベル低下が考えられる。当施設は、坂出市中心部に位置していることから、何とか現状維持し、サービス提供を行っているだろうが、人材確保は十分でないと考えられる。

### ・地域の高齢化 6件

No.	事業種別	意見
1	株式会社	独居高齢者の増加。
2	株式会社	若年者の減少により老々介護の増加。
3	医療法人	地域の高齢化。
4	社会福祉法人	独居高齢者の増加があり、地域での活動が難しくなっていくと思われる。(地域のかたも高齢になっっていくため)
5	有限会社	独居高齢者の増加。空き家の増加。人口減少や少子高齢化の影響で地域経済が衰退→介護人材の流出。
6	株式会社	対象となる利用者数の推移、地域や周囲の認知症への理解と協力、独居世帯や高齢者のみ世帯の増加。

・介護サービスの不足 5件

No.	事業種別	意見
1	医療法人	独居高齢者が増加することに伴い、在宅生活継続のための支援がより重要となってくると思う。現状の老健、特養等入所サービスの定数では、受け皿が不足してしまうのではないかな。
2	宗教法人	介護従事者の不足により適切な介護が受けられない、選択肢がないなど利用者のQOLに大きくかわかる懸念がある。インフォーマルサービスなどをもっと充実させないとフォーマルサービスだけでは限界があるのではないかな(多様なサービス参入が望ましいと考える)。
3	医療法人	より多くの高齢者世帯になり、在宅介護を継続していくためには、介護サービスの利用が必須となる。そのサービス提供量が増加することで、現在運営中の事業所だけでは難しくなる。職員の高齢化もあり対応範囲は拡大していけない。
4	株式会社	老老介護。夫婦もしくは介護者との二人暮らし世帯が多くなり、介護者が入院などした場合、要介護者は自宅で暮らすことが困難になる。本人の希望とは関係なく入所生活が強いられるようになる人が、今以上に増えると思われる。その場合、入所施設の不足が問題となり、在宅介助者がいなければデイ利用なども難しく、利用者の減少によりデイサービス単体事業所の存続も危ぶまれるようになると思われる。
5	医療法人	介護人員の不足と、支援が必要なかたへ支援が届かないのではないかな。求められている支援とできる支援のギャップが広がること。被災時の介護の受け皿がないように思う。ホームレスや発達障がい、グレーゾーンの人、うつ病の治療中等特殊な事情があり就職が困難な人材をカウンセリングやコーチング、研修などを用いて活躍できるように育成できないかな。また、空き家を介護事業所等に活用し、住宅維持困難者などへ就労の代わりに提供する等できないかななど。

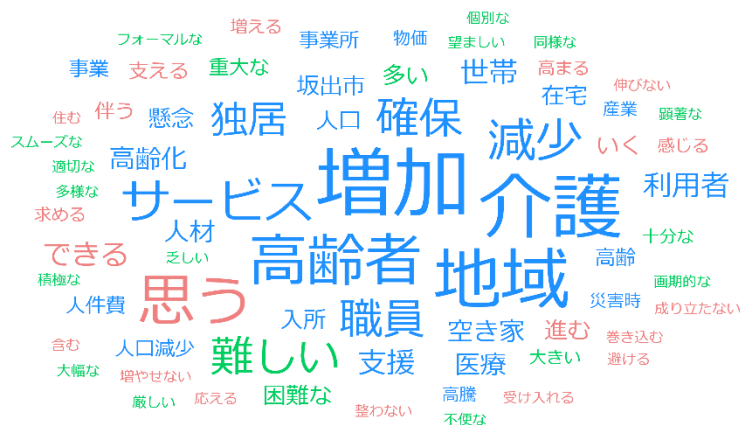
・空き家対策 2件

No.	事業種別	意見
1	株式会社	空き家の整理をして災害時の移動がスムーズにできるようにする。
2	社会福祉法人	独居高齢者の増加、空き家の増加、労働人口の減少。

・地域活動の活性化 2件

No.	事業種別	意見
1	社会福祉法人	当法人の多くの施設がある大屋富町を含むC圏域の内、高齢化率の高い王越・松山地区では少子高齢化がさらに進み、独居高齢者や高齢者のみの世帯が大幅に増加すると思う。もともと地域の皆様同士の繋がりが強い地域だとは思いますが、支えるかた自身の高齢化により地域で地域のかたを支えることが困難になると思う。また、空き家の増加により、建物の老朽化が進み、危険個所の増加により重大事故に巻き込まれる恐れが高まること、災害時に被害が拡大して二次災害に繋がるリスクが高まること懸念される。新型コロナウイルス感染症への対応として地域活動の在り方が大きく変化し、以前のような活動ができなくなったものも多くあり、地域のかた同士の関わりが随分と減ったと思う。地域のかた同士が互いによく知った関係でいられるように交流の機会の増加や地域活動の活性化が重大な課題の一つだと思う。
2	医療法人	地域のボランティア活動の減少、職員の確保、負担の増加など。

【テキストマイニングによる分析－頻出度が高い単語を複数選び出し、その値に応じた大きさで図示－】



## 10 地域で支援が必要なかたへの対応について

問 30 地域で支援が必要なかたを把握する方法や、把握した情報の共有方法について、課題等があればご記入ください。

### ・現状把握が困難（高齢化、個人情報の問題等） 9件

No.	事業種別	意見
1	社会福祉法人	高齢者世帯への訪問、現状確認、必要に応じた介護サービスの利用(担当ケアマネジャーがつく)
2	一般社団法人	個人情報保護法がネックとなり、個人情報の入手および共有が難しくなっている。近所づきあいの希薄化により、コミュニティが縮小傾向にあり、情報把握が難しくなっている。発見が遅れることも懸念される。
3	社会福祉法人	坂出市は、ネットワーク構築が他市より出来ているように思う。ただ、今後の高齢化・人口減少に伴い、活発な自治会活動・民生活動委員・地区社協活動・介護保険相談員活動など、地域の掘り起こし機能が低下することに対する対応策は必要だと思う。また、個人情報保護の過剰反応により、地域の民生委員が誰なのか？民間の福祉事業所では、連絡先もわからない状況が続いている。名簿の公表や行政の連絡中継機能の強化を図るべきだと思う。
4	社会福祉法人	地域と連携が希薄なため、地域のかたとの関わり方がわからず情報共有が難しい。民生委員は施設の事で関わってくれるのか？
5	医療法人	地域行事への不参加などにより把握。
6	社会福祉法人	当法人では、介護保険を利用していないかたでも配食サービスや医療機関との連携で、介護サービスを利用していないかたでサービスが必要なかたを出来る限り情報収集や共有をしてはいるが、十分な把握は困難である。ケアマネジャー等は法人間の共有は出来る場があるとは思いますが、介護事業所間の情報連携等は法人が違ふとあまり出来ていないと感じる。
7	社会福祉法人	子ども、孫世代が離れた地域で生活するようになり、独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加したことで、ご家族・ご親族が支援を必要とされるかたの変化に気付きにくくなり、結果として情報共有が以前よりも難しく、遅くなっていると思う。また、ご本人は良くても、ご家族が個人情報の取扱いにかなり慎重になり、困っているご高齢のかたや支援を必要とされるかたの情報が共有されにくくなっていると感じる。
8	社会福祉法人	個人情報保護の観点から、施設独自で支援が必要なかたの把握は難しいので、民生委員・老人会・婦人会等の地域のかたがたによる積極的な情報提供がほしい。もしくは、高齢者の状態が悪くなる前に、行政機関等に相談し、介護施設に情報を提供してほしい。行政・医療機関・地域が一体となり、高齢者の実態把握をするとともに、適切な福祉サービスの紹介を積極的に行って欲しい。
9	株式会社	現在、どのような取り組みがされているのか把握しておらず、課題がわからない。

### ・情報共有のための組織づくり 6件

No.	事業種別	意見
1	社会福祉法人	民生委員や自治会役員により、情報を共有して対応ができる組織づくり。
2	有限会社	地域住民や行政との連絡や情報伝達を早くするためにはデジタル化が必要。
3	その他(社会医療法人)	ICTを活用した、切れ目のない且つ、タイムリーな情報共有システムが求められる。先の問いでも回答したが、特に人材確保の課題からも、情報共有に十分な人材を充てるのが現実的に困難である。
4	宗教法人	ケアマネがもっと地域と繋がり、そこを行政が介入し橋渡しすることで、問題や人などが発掘されていくのではないかと考える。ケアマネをもっと利用し課題の抽出に向けた後方支援を行政が介入できるシステムがあればいいと思う。共有できる情報閲覧システムの開発等。
5	医療法人	各地域ごとの支援課題は時代とともに変化していくと考えられる。ニーズとマッチング情報の共有を個別の事業、事業所ではなく公表することで、民間での課題解決を考えていけるのでは。
6	医療法人	地域との付き合いを増やし、日頃からコミュニケーションを取り組んでいくことが必要。



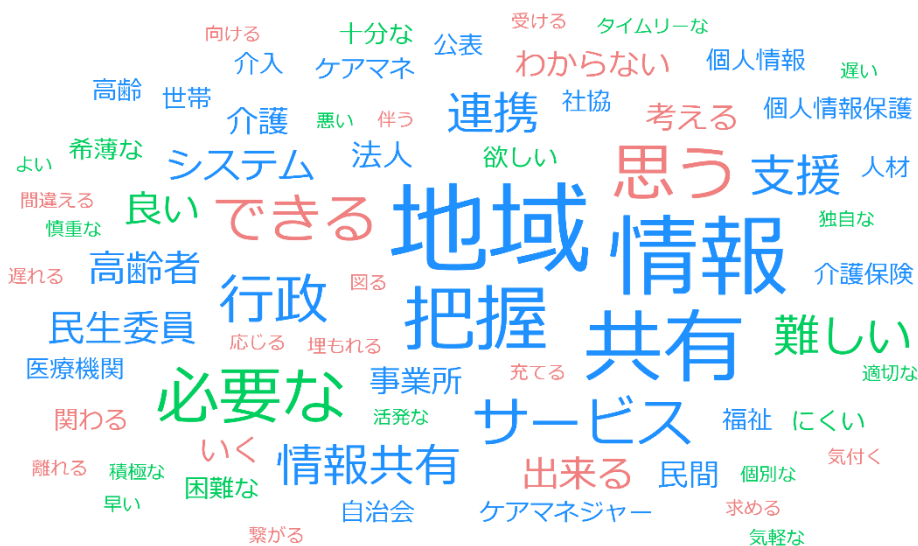
・相談窓口の周知 2件

No.	事業種別	意見
1	株式会社	介護サービスを受けたいと思っているのだが、どこで手続きしたら良いかわからずそのままになっている。
2	有限会社	把握した情報が間違えていることもあるので、気軽に相談できる窓口があれば良いのでは。

・関係機関との連携等 2件

No.	事業種別	意見
1	医療法人	行政や社協等と事業所間での連携・調整等。(定期的な情報共有システムを構築し、把握後の関係機関への繋ぎと、一体的に運用できるものがあれば良いのでは。)
2	医療法人	他者から見たときに支援が必要だと思われるかたでも、本人に自覚がなく、埋もれてしまっていると感じる。また、把握した情報をどこに共有すればよいのか、どこに共有されていて、どのように活用できているのかわからない。コンビニやスーパーなど民間の店舗との連携ができないか。

【テキストマイニングによる分析－頻出度が高い単語を複数選び出し、その値に応じた大きさで図示－】



青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞・形容動詞を表しています。

問 31 地域で支援が必要な人を発見した場合、地域内での連携や関係機関へのつなぎについて、課題等があればご記入ください。

・支援が必要な人との関わり方 7件

No.	事業種別	意見
1	社会福祉法人	対象者のキーパーソンがすぐにわかるかどうか。
2	社会福祉法人	地域のかたから声をかけていただくのは可能だが、逆にこちらから声をかけていいものなのかわからない。
3	医療法人	本人の拒否及び無自覚、家族の無理解。
4	社会福祉法人	独居老人や、身寄りのないかたを施設が緊急に受け入れるには、急変時対応、金銭管理、意向確認等が困難な場合がある。今後このようなケースが増えると思う。行政が一時的に介入及び決定できることが出来ればよいと考える。
5	その他(社会医療法人)	地域中核病院として、または地域医療支援病院として、市民の安心・安全に繋がるよう救急医療活動を行ってきた。医療活動で展開してきた地域連携を介護事業にも活用し、医療と介護両面で地域医療に貢献していきたい。
6	医療法人	相談先に繋げていければ課題は特になし。
7	医療法人	支援が必要な人を発見しても、そこから関係機関へ繋ぐことが難しい。結局、本人に市役所へ出向いてもらわなければならない、自覚のない本人や面倒に感じる、移動手段がないことなどを理由に出向いてもらえないことが多い。もっと手軽に相談や手続きができたらいと思う。

・連携がとれていない、仕組みがない 4件

No.	事業種別	意見
1	株式会社	当施設では支援が必要なかたの連携は取れているが、他の地域ではすぐに対応しているとは言えない。
2	一般社団法人	地域内の関係する団体、機関等が個々に活動するのではなく、統一した情報により連携が取れる仕組みづくりが重要。
3	株式会社	独居で周りの支援が薄いかたの把握、その後どこに伝えるか不明。
4	有限会社	自治会が希薄化しているため、地域内の連携が図りにくい状態である。

・対応機関の明確化 4件

No.	事業種別	意見
1	株式会社	相談窓口の明確化。
2	有限会社	気になったことがあればまずは〇〇に相談する、の〇〇に入る機関。ケースによって窓口が変わることが無いように出来れば良いと思う。
3	宗教法人	そのつなぎの役目をする人ははっきりと決めればよい。今はいったい誰がその役割をするのかがはっきりせず、あってはならない「たらいまわし」が起きている。医療機関の理解も乏しい。介護保険やそれを取り巻くフォーマルインフォーマルの仕組みを知らない医者が多い。
4	株式会社	迅速な対応と手続きの簡素化、対応部署の明確化が必要

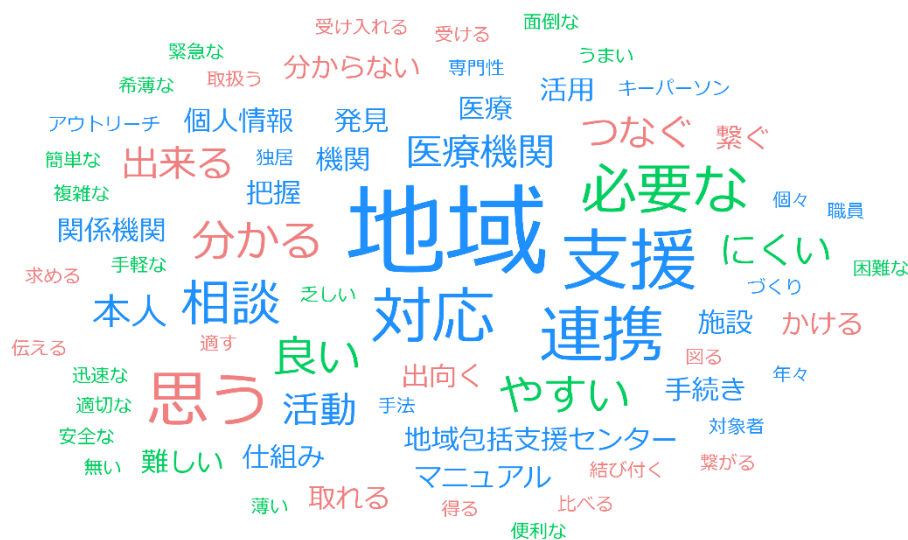
・情報周知 3件

No.	事業種別	意見
1	社会福祉法人	包括支援センター等につなぎ、支援に結び付くと良い。地域等でつないでいく話し合いの場や簡単なパンフレットがあればつなぎやすいのではないかと思う。
2	社会福祉法人	以前に比べ、民生委員のかたでも地域の皆様の情報が把握しにくくなったということを耳にする。個人情報の取扱いが難しいために、知り得た情報を地域内での連携に使用しにくい状況があると思う。地域で支援が必要なかたが適切な支援を最も適したタイミングで受けられるようにするために、地域内で連携するための個人情報の取扱い方をわかりやすくする必要があると思う。また、多くのかたがどのような状況の時に、どの関係機関に繋いだら良いのか分からないと聞くこともあるので、その点をわかりやすくする必要があると思う。（さかいで暮らしの便利帳がとてもわかりやすくまとめられていると思うが、うまく活用出来ていない可能性があると思う。）
3	社会福祉法人	地域で支援が必要な人を発見した状態が、自宅なのか屋外なのか、もしくは昼間なのか夜間なのかによって、対応が異なってくるが、どこに連絡し、どう対応したら良いのか？などの連絡・相談等のマニュアルがほしい。かかりつけの医療機関でなくても、すぐに診てくれる医療機関があれば安心できる。その後のマニュアルもあればより安心できる。

・専門的な人材の育成 1件

No.	事業種別	意見
1	社会福祉法人	地域と地域包括支援センターとの連携と地域包括支援センターのアウトリーチ手法の拡大が課題になると思う。また、相談内容も年々複雑化しているので、対応する職員の専門性も、今以上に求められるようになると推察する。

【テキストマイニングによる分析－頻出度が高い単語を複数選び出し、その値に応じた大きさで図示－】



青色が名詞、赤色が動詞、緑色が形容詞・形容動詞を表しています。

### Ⅲ その他団体ヒアリング結果

#### Ⅰ 団体の概要について

日頃活動を行っているメンバーは何人ですか。

事業者	回答
連合自治会	10～19人
婦人団体連絡協議会	100人以上
老人クラブ連合会	100人以上

日頃活動を行っているメンバーの年齢層は何歳代が中心ですか。(最も多い年代1つに○)

事業者	回答
連合自治会	70歳代
婦人団体連絡協議会	60歳代
老人クラブ連合会	70歳代
シルバー人材センター	70歳代
地区社会福祉協議会連絡協議会	70歳代

団体・組織は活動を始めてから通算でどれくらいになりますか。(1つに○)

事業者	回答
連合自治会	30年以上
婦人団体連絡協議会	30年以上

## 2 活動概要について

・どのような活動を行っていますか。(複数回答可) ・活動概要をご記入ください

事業者	回答	
連合自治会	健康づくり活動	
	防犯・交通安全活動	
	その他(自治会運営に必要な活動)	
婦人団体連絡協議会	見守り、声かけ	【活動場所】 参加または所属している団体・組織の事務所
	健康づくり活動	
	防犯・交通安全活動	
老人クラブ連合会	見守り、声かけ	
	健康づくり活動	
	防犯・交通安全活動	
地区社会福祉協議会連絡協議会	見守り、声かけ	
	定期的な通いの場	
	健康づくり活動	
	防犯・交通安全活動	
社会福祉協議会	介護保険事業以外の高齢者の支援事業 【直接事業】 ・さかいでふれあいサービス(会員制の有償互助活動) ・権利擁護(成年後見、日常生活自立支援事業) ・困窮世帯への相談支援、フードバンク・モノバンク ・車いすの貸出 【間接事業】 ・地区社協による見守り活動や仲間づくり活動、配食サービス ・第1層、2層協議体活動による助け合い活動などの創出支援	

日頃活動を行っているメンバー等について、サービス内容ごとにお答えください。

### 【シルバー人材センター】

サービス内容	登録者数 (令和5年3月31日時点)	実績者数 令和4年度(年間)
剪定・大工	53名	33名
除草・清掃	175名	121名
建物管理	44名	10名
家事援助	38名	6名

### 3 現在の状況・課題について

活動を行う上で困っていることはありますか。(複数回答可)

事業者	回答
社会福祉協議会	一緒に活動するメンバーが少ない、不足している
	メンバーが高齢化している
	後継者が育たない
	活動のための資金の確保が難しい
	活動内容の情報発信が十分できていない
連合自治会	時間的な負担が大きい
	メンバーが高齢化している
	後継者が育たない
	地域の情報が得にくい
婦人団体連絡協議会	一緒に活動するメンバーが少ない、不足している
	メンバーが高齢化している
	後継者が育たない
民生児童委員協議会連合会	時間的な負担が大きい
	体力的な負担が大きい
	メンバー・職員が高齢化している
	活動内容の情報発信が十分できていない
老人クラブ連合会	一緒に活動するメンバーが少ない、不足している
	メンバーが高齢化している
	後継者が育たない
シルバー人材センター	体力的な負担が大きい
	一緒に活動するメンバーが少ない、不足している
	地域の情報が得にくい
地区社会福祉協議会連絡協議会	一緒に活動するメンバーが少ない、不足している
	メンバーが高齢化している
	後継者が育たない
	活動内容の情報発信が十分できていない

活動を行う上で困っていることに対し、どのように工夫していますか。(複数回答可)

事業者	回答
社会福祉協議会	行政などの各種補助金を活用している
	個人や他団体と交流を持ち、参考にしている
	行政による研修会などへの参加により、関係する情報を得ている
	ホームページやフェイスブックなどで情報を発信している
連合自治会	団体・組織への勧誘のためのPR活動をしている
	行政などの各種補助金を活用している
	個人や他団体と交流を持ち、参考にしている
	行政による研修会などへの参加により、関係する情報を得ている
婦人団体連絡協議会	団体・組織への勧誘のためのPR活動をしている
	行政などの各種補助金を活用している
	個人や他団体と交流を持ち、参考にしている
	行政による研修会などへの参加により、関係する情報を得ている
民生児童委員協議会連合会	行政などの各種補助金を活用している
	個人や他団体と交流を持ち、参考にしている
	行政による研修会などへの参加により、関係する情報を得ている
老人クラブ連合会	団体・組織への勧誘のためのPR活動をしている
	行政などの各種補助金を活用している
	個人や他団体と交流を持ち、参考にしている
シルバー人材センター	団体・組織への勧誘のためのPR活動をしている
地区社会福祉協議会連絡協議会	団体・組織への勧誘のためのPR活動をしている
	行政などの各種補助金を活用している

10年後の坂出市をイメージした時に、地域の状況や貴団体の活動について、特に大きな課題になると思われることがあればご記入ください。

事業者	回答
社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体における人材不足、後継者不足</li> <li>・複雑かつ多問題を抱える世帯の増加</li> <li>・独居で身寄りのないかたが増え、多死社会を迎えての死後事務</li> <li>・本会の事業としては、介護保険事業の経営問題がある</li> </ul>
連合自治会	未加入者の増加
婦人団体連絡協議会	全体に高齢化で体力的な行動力に欠ける
民生児童委員協議会連合会	委員のなり手不足(欠員が生じる地区が増える可能性がある)
老人クラブ連合会	会員の減少、会員の高齢化、リーダーのなり手がいない。
シルバー人材センター	シルバーへの依頼で家の中の片付けの要望が増えている。実際にはもっと多くの高齢者が必要としていると思われるため、今後、互助・公助的な支援が必要。
地区社会福祉協議会連絡協議会	「社協会員≒自治会員」であることから、自治会加入率低下は会員の減少に直結する。会員の減少は、活動の担い手の減少になる。また、会員同士の互助・共助を基盤とする活動になるため、非会員を援助することができない場合が多い。

#### 4 今後の方向性について

今後、行っていきたいサービス内容・事業があればお書きください。

事業者	回答
社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体と連携をさらに強化した地域福祉活動の推進</li> <li>・権利擁護部門の強化</li> <li>・多機能型事業所(障がい者サービス)を運営しているのでそこから派生したもので高齢者福祉にも寄与できることを検討していきたい。</li> </ul>
シルバー人材センター	シルバー事業は、高齢者の知識・経験・技能を生かして就業することにより社会参加による生きがいを充実させ、地域に活力を生み出し福祉と活性化に寄与することを目的としている。掃除、除草、剪定等がシルバーの主な業務となっているが、他の業務でも発注者の要望に応じて就業しており、それ以外に新しい要望があれば、シルバーとして対応できるものであればきめ細かく対応していきたい。



今後、高齢者の活躍の場・自己実現の場の拡充についてどのように考えていますか。(1つに○)

事業者	回答
連合自治会	拡充を検討中
婦人団体連絡協議会	拡充する予定はない
民生児童委員協議会連合会	拡充する予定はない
老人クラブ連合会	拡充を検討中
地区社会福祉協議会連絡協議会	拡充する予定はない

活動の担い手を増やす工夫として、貴団体が行っていることはありますか。(複数回答可)

事業者	回答
連合自治会	研修会、講演会などで呼びかける
	会報・チラシなどを通じて活動を知らせる
	知り合いを増やし、声かけをする
	関心のありそうな人に声かけをする
婦人団体連絡協議会	研修会、講演会などで呼びかける
	会報・チラシなどを通じて活動を知らせる
	イベントなどを行い、呼びかける
	知り合いを増やし、声かけをする
	関心のありそうな人に声かけをする
	仕事を退職した人に声かけをする
	子育てが終わった人に声かけをする
民生児童委員協議会連合会	関心のありそうな人に声かけをする
	仕事を退職した人に声かけをする
老人クラブ連合会	知り合いを増やし、声かけをする
	関心のありそうな人に声かけをする
地区社会福祉協議会連絡協議会	会報・チラシなどを通じて活動を知らせる
	関心のありそうな人に声かけをする
	仕事を退職した人に声かけをする

## 5 他のボランティア団体等との連携について

現在、他のボランティア団体等との連携体制はとれていますか。(1つに○)  
とれている場合、どのような内容ですか。

事業者	回答	連携内容
社会福祉協議会	どちらかといえばとれている	・ボランティアセンターへの登録、活動支援 ・本会が主催するイベント時での参加要請 ・プラットフォームでの柔軟かつ意見交換しやすい場づくり
連合自治会	どちらかといえばとれている	
婦人団体連絡協議会	どちらかといえばとれている	子供会、老人会、自治会、社会福祉協議会
民生児童委員協議会 連合会	どちらかといえばとれている	・双方の事業への参加、協力(配食活動、見守り活動など) ・定期的に情報交換の場を設けている
老人クラブ連合会	どちらかといえばとれている	社協の委員に老人クラブ連合会役員が任命されている。
地区社会福祉協議会 連絡協議会	他のボランティア団体等との連携 どちらかといえばとれていない	
	他地区との連携 どちらかといえばとれている	

今後、他のボランティア団体等との連携体制が必要ですか。(1つに○)

事業者	回答
社会福祉協議会	絶対に必要
連合自治会	絶対に必要
婦人団体連絡協議会	絶対に必要
民生児童委員協議会連合会	絶対に必要
老人クラブ連合会	どちらかといえば必要
地区社会福祉協議会連絡協議会	どちらかといえば必要

貴団体における他のボランティア団体等との連携における課題点等をご記入ください。

事業者	回答
社会福祉協議会	福祉会館以外の団体の最新情報はこちらから連絡をすれば入るが、団体からの連絡は年1回程度なので、情報交換の機会が不足。
連合自治会	それぞれの団体代表者が多忙
婦人団体連絡協議会	お互いに問題を持ち寄って話し合う時間が持てていない。
民生児童委員協議会連合会	地縁組織との連携は取れているが、その他の団体とはあまり関わりがない場合がある。
地区社会福祉協議会連絡協議会	ボランティア団体の活動は、分野に特化した場合が多い。地区社協活動は分野や内容の幅が広いので、連携するとしてもスポット的な関わりになってしまう。

## 6 坂出市との連携状況と課題について

現在、坂出市との連携体制はとれていますか。(1つに○)

事業者	回答
社会福祉協議会	十分とれている
連合自治会	どちらかといえばとれている
婦人団体連絡協議会	どちらかといえばとれている
民生児童委員協議会連合会	十分とれている
老人クラブ連合会	十分とれている
シルバー人材センター	どちらかといえばとれている
地区社会福祉協議会連絡協議会	どちらかといえばとれている

貴団体における坂出市との連携について、問題点や課題点は何があると考えますか。(複数回答可)

事業者	回答
社会福祉協議会	個人情報の取扱(要支援者、被災者情報など)
連合自治会	活動の役割・内容や目標の取り決めが不明確
	個人情報の取扱(要支援者、被災者情報など)
	庁内の他部局における連携の重要性の未理解
婦人団体連絡協議会	活動の役割・内容や目標の取り決めが不明確
民生児童委員協議会連合会	活動の役割・内容や目標の取り決めが不明確
	個人情報の取扱(要支援者、被災者情報など)
	庁内の他部局における連携の重要性の未理解
老人クラブ連合会	その他(活動助成金の減少)
シルバー人材センター	その他(特になし)
地区社会福祉協議会連絡協議会	個人情報の取扱(要支援者、被災者情報など)
	庁内の他部局における連携の重要性の未理解

## 7 地域で支援が必要なかたへの対応について

地域で支援が必要なかたを把握する方法や、把握した情報の共有方法について、課題等があればご記入ください。

事業者	回答
社会福祉協議会	代表者や担当者が交代した時との引き継ぎ。
連合自治会	代表者が毎年替わる自治会では、情報共有が不慣れ。
婦人団体連絡協議会	しっかりとした対処法、ルートが確立していないので一步踏み込みにくい。
民生児童委員協議会連合会	対応に迷うケースがある場合は、地区の定例会で他の委員に相談している。近隣住民への対象者の見守りなど協力を依頼する場合があるが、どこまで情報提供してよいか迷うことがある。
地区社会福祉協議会連絡協議会	外から見て支援が必要と感じても、元々の接点がないと関わりにくい。活動の対象者が社協会員(≒自治会員)であるため、自治会非加入で支援が必要な人の把握が難しい。

地域で支援が必要な人を発見した場合、地域内での連携や関係機関へのつなぎについて、課題等があればご記入ください。

事業者	回答
社会福祉協議会	連携はすべきだが、全てのケースをつなぐのではなく、連携すべきかどうかの判断、緊急性の判断、本人同意などがポイントになるのではないかと。
連合自治会	住民と福祉推進員の情報共有の不足。
婦人団体連絡協議会	高齢化で相手のかたが認知症気味の場合、行き違いが生じてまざくなったことがある。
民生児童委員協議会連合会	複数の課題を抱えている人の場合、どこの窓口へ連絡すればよいか迷う。
地区社会福祉協議会連絡協議会	福祉推進委員などの地区社協関係者には、必要な場合は民生児童委員や行政・市社協等の窓口へのつなぎをお願いしているが、一般の住民のかたが発見した場合、つなぎ先の情報提供が十分ではない。

## 8 坂出市に対する要望等

今後、必要と思われる活動内容は何か。(複数回答可)

事業者	回答
社会福祉協議会	既存組織のネットワーク化
	地域資源の活用
	ボランティアや福祉に関する教育・体験
	ボランティア団体やNPO等への支援体制の拡充
	地域情報の発信・交換
	サービスの受け手に対して、ボランティア活動の理解を深める
	成年後見制度利用支援や見守り体制の充実
	災害時の要援護者支援
連合自治会	地域資源の活用
	ボランティアや福祉に関する教育・体験
	地域情報の発信・交換
	サービスの受け手に対して、ボランティア活動の理解を深める
	災害時の要援護者支援
婦人団体連絡協議会	既存組織のネットワーク化
	生涯学習の推進、サークル活動の支援
	地域情報の発信・交換
	サービスの受け手に対して、ボランティア活動の理解を深める
	災害時の要援護者支援
民生児童委員協議会連合会	地域資源の活用
	成年後見制度利用支援や見守り体制の充実
	災害時の要援護者支援
老人クラブ連合会	ボランティア団体やNPO等への支援体制の拡充
	生涯学習の推進、サークル活動の支援
	地域情報の発信・交換
シルバー人材センター	その他(特になし)
地区社会福祉協議会連絡協議会	地域資源の活用
	ボランティアや福祉に関する教育・体験
	生涯学習の推進、サークル活動の支援
	サービスの受け手に対して、ボランティア活動の理解を深める
	成年後見制度利用支援や見守り体制の充実
	災害時の要援護者支援

貴団体が生活支援体制整備事業「坂出ささえまろネットワーク」に協力・参加できそうなことは何ですか。

事業者	回答
連合自治会	地域の活動状況の提供、研修や会合への参加。
婦人団体連絡協議会	身近なところで差し伸べられることを学習し、お互いに会員同士のコミュニケーションを深めておくことが大事。楽しみながら負担感がない自然な活動を目指す。
民生児童委員協議会連合会	地域住民の見守りや情報提供、各地区の第2層協議体への参加や協力。
老人クラブ連合会	老人クラブ連合会会員の情報
シルバー人材センター	シルバー事業は、すべての就業活動において配分金・賃金(報酬)が伴うので、ボランティア的ではないが、協力できることがあればする。また、就業することも、その人自身の居場所づくりになると考えている。
地区社会福祉協議会連絡協議会	生活課題の把握、活動の担い手の募集。